

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(令和2年分)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度年度質量分析装置(日本電子社製 JMS-700K及びSX102-SX102DA)及び周辺機器保守業務 1式	R2.4.1	日本電子株式会社 JCN9012801002438 茨城県つくば市東新井18-1	(1)業務内容 本業務は、質量分析装置(日本電子社製 JMS-700K及びSX102-SX102/DA)及び周辺機器保守業務である。 (2)随意契約とする理由 質量分析装置(日本電子社製 JMS-700K及びSX102-SX102/DA)及び周辺機器は高度な計測機器であり、その保守業務を行えるのは日本電子株式会社のみである。また、日本電子株式会社は保守業務の代理店を持たないため、本業務を遂行できるのは日本電子株式会社に限られる。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	4,368,199	-	-	
令和2年度透過型電子顕微鏡(日本電子(株)製 JEM-2010)及び周辺機器保守業務 1式	R2.4.1	日本電子株式会社 JCN9012801002438 茨城県つくば市東新井18-1	(1)業務内容 本業務は透過型電子顕微鏡(日本電子(株)製JEM-2010)及び周辺機器の保守業務である。 (2)随意契約とする理由 透過型電子顕微鏡(日本電子(株)製JEM-2010)は高度な観察・計測機器であり、その保守業務を行えるのは日本電子株式会社のみである。また、日本電子株式会社は保守業務の代理店を持たないため、本業務を遂行できるのは日本電子株式会社に限られる。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	3,339,600	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度低炭素化社会及び地域コミュニティの形成支援研究に関するくらしアシストシステム運用等業務 1式	R2.4.1	日本電気株式会社 JCN7010401022916 東京都港区芝5丁目7番1号	(1)業務内容 国立研究開発法人国立環境研究所(以下「NIES」という。)では福島県新地町が実施する環境未来都市の創造に向けた環境・経済・社会の価値を高める「スマート・ハイブリットタウン」の構築事業に関連し、地域のエネルギー需要の動向及び地域コミュニティ、地域環境調査を目的とした新地町くらしアシストシステムを開発している。また、福島県三島町へもシステム展開を行い、システムの改良を重ねながら、新地町を中心とした低炭素化社会及び地域コミュニティの形成支援の研究を行っている。 本業務は、新地町及び三島町のくらしアシストシステムの運用に関わる補助業務(サーバ環境の提供及び保守、モニタリング)を、令和元年度業務に引き続いて実施するものである。 (2)随意契約とする理由 くらしアシストシステムは、複数の自治体により利用される想定で構築しており、平成26年度より日本電気株式会社が提供するセキュアなクラウドサーバ環境上に実装している。このクラウドサーバは、提供サービス以外の外部アクセスが困難なセキュアな環境にあり、保守・メンテナンスに関しては、クラウドサーバ提供メーカーに限られている。また、くらしアシストシステムは当該クラウドサーバの使用を前提として構築・改修を進めてきており、サーバ(付随するデータベース環境を含む。)を変更・移行するとすればプログラム変更やシステム改修等の多くの作業が必要となる。すなわち、仮に日本電気株式会社以外が請け負った場合、既存プログラム設計書の解読、構築されたサーバを含む開発環境の移行や引継ぎ等に相応の工数と費用が必要となり、切れない事業遂行が困難となり、研究スケジュールへの影響のみならず、協働先である新地町及び三島町との信頼関係にも多大な影響を及ぼす恐れがある。そのため、日本電気株式会社が本業務を実施可能な唯一の相手先であり、引き続き同社が業務を実施する必要がある。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	5,437,520	-	-	
令和2年度超伝導磁石核磁気共鳴装置(日本電子(株)製JNM-ECA500)及び周辺機器保守業務 1式	R2.4.1	日本電子株式会社 JCN9012801002438 茨城県つくば市東新井18-1	(1)業務内容 本業務は超伝導磁石核磁気共鳴装置(日本電子(株)製JNM-ECA500)及び周辺機器の保守業務である。 (2)随意契約とする理由 超伝導磁石核磁気共鳴装置(日本電子(株)製JNM-ECA500)は高度な計測機器であり、その保守業務を行えるのは日本電子株式会社のみである。また、日本電子株式会社は保守業務の代理店を持たないため、本業務を遂行できるのは日本電子株式会社に限られる。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	5,020,290	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度大気モニター棟 設置機器保守業務 1式	R2.4.1	グリーンブルー株式会社 JCN8020001041835 神奈川県横浜市神奈 川区西神奈川1丁目14 番12号	本契約は令和2年度大気モニター棟設置機器保守業務であるが、令和2年2月3日から令和2年2月25日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者はグリーンブルー株式会社の一者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,364,000	-	-	
令和2年度走査性電子顕微鏡 保守業務 1式	R2.4.1	株式会社日立ハイテク フィールドディング JCN9011101029712 茨城県つくば市春日1 丁目3番2号	(1)随意契約とする理由 本契約は令和2年度走査型電子顕微鏡保守業務であるが、令和2年1月30日から令和2年2月19日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は株式会社日立ハイテクフィールドディングの一者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,283,700	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度走査型電子顕微鏡保守業務 1式	R2.4.1	株式会社日立ハイテク フィールドディング JCN9011101029712 茨城県つくば市春日1丁目3番2号	本契約は令和2年度 走査型電子顕微鏡保守業務であるが、令和2年1月30日から令和2年2月19日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は株式会社日立ハイテクフィールドディングの一者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,283,700	-	-	
令和2年度積み上げ型の全国一般廃棄物処理モデルの拡張業務 1式	R2.4.1	みずほ情報総研株式会社 JCN9010001027685 東京都千代田区神田錦町2丁目3番地	(1)業務内容 推進費1-1601(平成28~30年度)で開発してきた積み上げ型の全国一般廃棄物処理モデルをさらに拡張・発展させてモデルの改良(広域化時の収集サブモデルの開発、メタン発酵処理によるバイオマス系廃棄物のリサイクルモデルの組み込み、商業用施設における生ごみリサイクル導入のシナリオ分析)を行うとともに、一般廃棄物処理に係る将来政策パッケージのシナリオをいくつか設定し、各シナリオのごみ発生量、処理量、リサイクル率、埋立処分量などを算出する。 (2)随意契約とする理由 本業務で扱う全国一般廃棄物処理モデルは、推進費1-1601(平成28~30年度)において、国立環境研究所が代表機関となりモデル開発の企画・統括を行い、みずほ情報総研株式会社がモデル開発作業を行ってきた共同の研究成果物である。また、このモデルは、全市町村のデータを用いて積み上げ型で日本全体のごみ発生量、処理量、リサイクル率、埋立処分量などを推計するという特徴があり、他に同様のモデルが存在しない。本業務においては、この積み上げ型のモデルについてさらなる改良を加えることから、改良業務は過年度に開発したモデルの内容を熟知し、かつその知的財産権を共有するみずほ情報総研株式会社のみが行うことが可能である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	8,250,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度西シベリアにおける温室効果ガス観測ネットワークのタワー賃貸料 1式	R2.4.1	Mikkom Ltd. JCN国外 117312 Moscow Prospect 60-letiya Octyabr	(1)業務内容 ロシア共和国シベリア域における二酸化炭素及びメタンガス濃度をタワー設備を利用してモニタリングするために、タワーを賃貸借する。 (2)随意契約とする理由 観測に使用するタワーはロシア国内の企業が所有しているものであり、その企業とタワー設備の賃貸契約を結んでいるのがロシアのMikkom Ltd.であるため。これまでもMikkom Ltd.との契約でシベリアでのタワー観測を継続している。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	9,089,190	-	-	
令和2年度小動物ナノ粒子ばく露実験施設運転維持管理業務 1式	R2.4.1	グリーンブルー株式会社 JCN8020001041835 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1丁目14番12号	本契約は令和2年度小動物ナノ粒子ばく露実験施設運転維持管理業務であるが、令和2年2月3日から令和2年2月25日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者はグリーンブルー株式会社の一者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	9,163,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度自動車排ガス計測設備定期点検・運転維持管理業務 1式	R2.4.1	株式会社堀場製作所 JCN1130001011676 東京都千代田区神田 淡路町2丁目6	本契約は令和2年度自動車排ガス計測設備定期点検・運転維持管理業務であるが、令和2年2月3日から令和2年2月25日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は株式会社堀場製作所の一者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	23,486,100	-	-	
令和2年度次世代シーケンサーMiSeq保守業務 1式	R2.4.1	岩井化学薬品株式会社 JCN8010001036745 東京都中央区日本橋 本町3丁目2番10号	本契約は令和2年度 次世代シーケンサーMiSeq保守業務であるが、令和2年1月30日から令和2年2月19日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は岩井化学薬品株式会社の一者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,255,210	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料保管等業務1式	R2.4.1	朝日ライフサイエンス株式会社 JCN8030001030606 埼玉県所沢市大字新郷212番地	本業務は令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料保管等に関する業務であるが、保管機器の設置場所等に関する要件を満たしているという理由から朝日ライフサイエンス株式会社を特定事業者と選定し、令和2年2月12日から令和2年3月3日の期間で参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす者からの参加希望書類の提出はなかった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	340,040,276	-	-	
令和2年度国立環境研究所情報化統括責任者(CIO)等に対する支援・助言等業務1式	R2.4.1	特定非営利活動法人ITプロ技術者機構 JCN9030005002204 埼玉県さいたま市浦和区皇山町31番2号	(1)業務内容 本業務は、平成17年6月に決定された「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」(以下「最適化実現方策」という。)に基づき、情報システム等に関する専門的知見を有する情報化統括責任者補佐官を所内に置くことにより、国立環境研究所の適切なIT化の推進や情報セキュリティ対策を立案する際において、支援・助言等を得ることを目的としている。 (2)随意契約とする理由 本業務に係る業者を選定するため、企画募集要項に従い企画書等の公募を実施したところ、有効な応募者は1者であった。請負業者選定委員会において企画書の内容を審査した結果、特定非営利活動法人ITプロ技術者機構は、特に各情報システムの調達に関して高い知見と業務経験があり、契約候補者として相応しいと判断された。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	5,459,625	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度国立環境研究所最高情報セキュリティ責任者(CISO)等に対する支援・助言等業務 1式	R2.4.1	株式会社ラック JCN7010001134137 東京都千代田区平河町2丁目16番1号	(1)業務内容 本業務は、平成21年2月に策定された「第2次情報セキュリティ基本計画」に基づき、情報セキュリティ対策に能動的に取り組む体制を確立するため、専門的知見、経験を有する最高情報セキュリティアドバイザー(以下「CISO補佐」という。)を所内に置くことにより、国立環境研究所の適切な情報セキュリティ対策を立案する際において、支援・助言等を得ることを目的としている。 (2)随意契約とする理由 本業務に係る業者を選定するため、企画募集要項に従い企画書等の公募を実施したところ、有効な応募者は1者であった。請負業者選定委員会において企画書の内容を審査した結果、株式会社ラックは、特に環境や組織の文化に合わせた実践的な情報セキュリティ対策の推進に対する高い知見と業務経験があり、契約候補者として相応しいと判断された。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	14,916,000	-	-	
令和2年度国立環境研究所GOSAT-2プロジェクト支援業務 1式	R2.4.1	宇宙技術開発株式会社 JCN3011201000611 東京都中野区中野5丁目62番1号	(1)業務内容 国立環境研究所GOSAT-2プロジェクトでは、環境省、JAXAと共同で推進しているGOSAT-2共同プロジェクトにおけるNIES担当業務を遂行するため、2013年度以降、GOSAT-2データ処理運用システム(以下「G2DPS」という。)の構築を進めている。本業務ではG2DPSの整備に対する支援、国立環境研究所GOSAT-2プロジェクト、及びその関連業務を円滑に推進するために必要な各種支援を行う。 (2)随意契約とする理由 平成25年度に一般競争入札により宇宙技術開発株式会社が落札した後、平成26年度から2か年度にわたり、宇宙技術開発株式会社を特定事業者として指定し、参加者確認公募方式(*)により本業務の調達の公示を行ってきたが、応募要件を満たす者からの参加希望書類の提出はなかった。本業務の実施に際しても同様の実施体制・実務実績が求められる。 以上のことから、本業務の実施にあたっては特殊な技術等を要し、現時点において本業務を実施可能な者は宇宙技術開発株式会社に限られると想定される。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	18,548,259	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度人事・給与システムの運用及び保守 1式	R2.4.1	株式会社ソフテス JCN6080401002788 静岡県浜松市中区田町330番地の5	(1)業務内容 本業務は、平成23年4月に運用を開始した人事・給与システム(以下「システムという。」)について、システムを継続使用するための運用及び保守業務を実施することにより、人事・給与に係る業務の円滑化を図るものである。 (2)随意契約とする理由 株式会社ソフテスは、平成23年4月に運用開始のシステムを開発し、平成30年度末までシステムの保守・運用を請け負っている事業者である。本システムは、国立環境研究所の業務仕様に合わせて開発したものであり、平成23年4月の運用開始以降、幾度のシステム改修を実施しているため、本業務を実施するに当たっては、システムの構造・機能、プログラム特性等について十分熟知している必要がある。また、システム内の「らくらく人事web」に関しては、同社が設計・開発し、著作権を保有する「標準パッケージ」(らくらく登録ワークフローWebシステム)を基に当研究所向けにカスタマイズしたものであり、第三者は当該システムを自由に扱うことはできない。よって、本業務を遂行できるのは、本システムを開発及び改修した同社のみである。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)		15,400,000	-	-	
令和2年度GOSAT-2データ処理運用システム用計算機保守業務 1式	R2.4.1	日鉄ソリューションズ株式会社 JCN9010001045803 東京都中央区新川2丁目20番15号	(1)業務内容 GOSAT-2プロジェクトにおいてNIESは主としてデータ解析手法の開発、データ処理、及び解析結果の保存・提供を担当している。本業務は、GOSAT-2データ処理運用システム及び運用業務等に関わる機器やソフトウェアの保守を行うものである。 (2)随意契約とする理由 GOSAT-2データ処理運用システムは国内外のユーザがデータを要求のためにアクセスするものであり、障害時に運用が長時間(連続4日以上)停止することは許されない。そのため、システムの全体構成を熟知し、数々のハードウェア、ソフトウェアの保守品質の連続性を保持する必要がある。 具体的には、ファイルシステム周り(OSカーネル、共有ファイルシステムソフトウェア、HCAファームウェア等)のバージョン、コンフィグレーション管理が可能で、運用時の障害と頻繁に発生するバージョンアップに対応する能力(国内外のソフトウェア開発ベンダーへの直接的なコンタクト能力や機能検証・バージョンアップの実行のノウハウ)、定常運用を行うシステムで大容量データを蓄積するディスク装置の共有ファイルシステム構築実績を有し、且つパフォーマンスチューニング経験が必要となる。 これらの知識と経験を有し、障害時に運用を長時間停止することなく保守作業を実施できるのは、GOSAT-2データ処理運用システム及び運用業務等に関わる機器やソフトウェアの納入業者である日鉄ソリューションズ株式会社のみである。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)		57,530,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度GOSATデータ処理・運用システム用機器保守業務 1式	R2.4.1	日鉄ソリューションズ株式会社 JCN9010001045803 東京都中央区新川2丁目20番15号	<p>(1)業務内容 本業務は、平成19年度から平成30年度にわたって国立研究開発法人国立環境研究所(以下「NIES」という)が導入したGOSAT定常運用処理と開発に関わる機器やソフトウェアの保守を行うものである。</p> <p>(2)随意契約とする理由 GOSAT定常運用処理システムは国内外のユーザがデータを要求のためにアクセスするものであり、障害時に運用が長時間(連続4日以上)停止することは許されない。そのため、システムの全体構成を熟知し、数々のハードウェア、ソフトウェアの保守品質の連続性を保持する必要がある。</p> <p>具体的には、ファイルシステム周りOSカーネル、共有ファイルシステムソフトウェア、HBAファームウェア、HCAファームウェア等のバージョン、コンフィグレーション管理が可能で、運用時の障害と頻繁に発生するバージョンアップに対応する能力(国内外のソフトウェア開発ベンダーへの直接的なコンタクト能力や機能検証・バージョンアップの実行のノウハウ)、定常運用を行うシステムで大容量データを蓄積するディスク装置の共有ファイルシステム構築実績を有し、且つパフォーマンスチューニング経験が必要となる。</p> <p>これらの知識と経験を有し、障害時に運用を長時間停止することなく保守作業を実施できるのは、GOSAT定常運用処理と開発に関わる機器やソフトウェアの納入業者である日鉄ソリューションズ株式会社のみである。</p> <p>また、本業務に関しては平成23～25年度に当時の対象機器の保守について参加者確認公募を実施したがその際の応募はいずれも同社1社のみであった。当保守の対象機器は1次導入から3次導入及びそれらの更新機器と多岐に亘るが、全て同社がこれまで導入及び保守を担当してきた。したがって実績としても問題ない。</p> <p>(国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>		52,360,000	-	-	
令和2年度高分解能質量分析装置(Waters製AutoSpec Premier)及び周辺機器の点検・保守業務 1式	R2.4.1	日本ウォーターズ株式会社 JCN7010701007625 東京都品川区北品川1丁目3番12号第5小池ビル	<p>(1)業務内容 本業務は、微量有機化合物の高精度測定に利用する高分解能質量分析装置(Waters製AutoSpec Premier)及びその周辺機器である同装置の冷却水循環装置について、常時、高性能を維持するために必要な定期点検・保守を行う業務である。</p> <p>(2)随意契約とする理由 本業務の対象機器である高分解能質量分析装置及び本装置の冷却水循環装置は、複雑な内部構造となっており、また、メンテナンスには繊細な調整が必要であるため、定期点検・保守を実施するには本装置等に精通した専門技術者が対応する必要がある。本装置等の製造元であるWaters Technologies Corporationでは、同社で製造される一切の装置について、点検・保守を含めた日本での販売に関して日本ウォーターズ株式会社を唯一の代理店としている。このことから、日本ウォーターズ株式会社は、本装置等にかかる点検・保守を実施できる唯一の相手先である。</p> <p>(国立研究開発法人国立環境研究所会計規定第36条第1項)</p>	-	2,805,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度航空機による温室効果ガスの観測業務 1式	R2.4.1	日本航空株式会社 JCN7010701007666 東京都大田区羽田空港3丁目5番1号 M1ビル	(1)業務内容 ボーイング777-200ER型機またはボーイング777-300ER型機を利用して航空機の運航中に上空大気のサンプリングを行う。 (2)随意契約とする理由 本業務の遂行には、観測装置を搭載できる国際線ボーイング777-200ER型機またはボーイング777-300ER型機を有し、大気サンプリングを実施するための知識および経験が必要であるが、日本航空株式会社は米国連邦航空局より自動大気サンプリング装置を搭載するための承認を得たボーイング777-200ER型機を所有して運航している上、自社のボーイング777-300ER型機に手動大気サンプリング装置を搭載して運用した実績をもっており、これらの条件を満たす唯一の相手方である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	7,491,000	-	-	
令和2年度航空機による温室効果ガスの観測を行うための装置整備 1式	R2.4.1	株式会社ジャムコ JCN6012401012609 東京都三鷹市大沢6丁目11番25号	(1)業務内容 自動大気サンプリング装置を航空機に搭載するための整備を行う。 (2)随意契約とする理由 自動大気サンプリング装置は民間航空機に搭載して観測を行うことが可能な承認を取得している極めて特殊な装置であるが、株式会社ジャムコは自動大気サンプリング装置の製造会社であり、当該装置の詳細構造を知る唯一の組織であり、二酸化炭素連続測定装置と自動大気サンプリング装置を航空機に搭載するための整備をすることができる唯一の相手方である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	14,154,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境資試料保管用冷凍室賃貸借 1式	R2.4.1	土浦冷蔵株式会社 JCN5050001009989 茨城県稲敷郡阿見町住吉2丁目2番地1	(1)業務内容 環境資試料の低温保存施設である資試料庫は各ユニットで採取した環境試料が一時保管されている。本契約はその資試料庫内の試料を-20度程度以下の室温で保管するための冷凍室の賃貸借の契約を結ぶものである。 (2)随意契約とする理由 昨年度の時点で、設置から35年以上が経過し著しく老朽化した資試料庫で保管されていた資料の緊急的な避難として土浦冷蔵株式会社への随意契約により保管試料の避難を行った。本年度の補正予算にて資試料庫の更新工事が認められ工事準備が開始されたが、工事完了は来年度後半までと想定されており、緊急避難した試料の保管を継続する必要がある。昨年度の契約により、現在全ての緊急避難試料は土浦冷蔵に保管されており、もし新たな業者と契約を行うと、土浦冷蔵に保管されている試料を他に移動する新たな費用が発生して不利になる。また、土浦冷蔵から徴収した見積もりは昨年度契約と同様であり、昨年度の随意契約条件より不利になることはない。よって、競争に付すことが不利になることから、仕様を満たし、過去契約実績を有する土浦冷蔵株式会社を契約相手方とするものである。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第3号)	-	4,580,136	-	-	
令和2年度河川水文水質自動連続観測システム1式賃貸借	R2.4.1	日科機バイオス株式会社 JCN8010001025368 東京都新宿区天神町6番地村松ビル	本契約は令和2年度河川水文水質自動連続観測システム1式賃貸借であるが、令和2年2月25日から令和2年3月16日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は日科機バイオス株式会社の一者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,234,200	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度化学物質管理区域内の汚染検査及び管理区域からの排出物の汚染検査業務 1式	R2.4.1	株式会社島津テクノリサーチ JCN5130001021069 東京都千代田区神田錦町1丁目3	本契約は令和2年度化学物質管理区域内の汚染検査及び管理区域からの排出物の汚染検査業務であるが、令和2年2月3日から令和2年2月25日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は株式会社島津テクノリサーチの二者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,430,000	-	-	
令和2年度遺伝子解析装置システム(Applied Biosystems社製3130)保守業務 1式	R2.4.1	理科研株式会社 JCN9180001033403 茨城県つくば市高野台3丁目16番地2号	本契約は令和2年度 遺伝子解析装置システム(Applied Biosystems社製3130)保守業務であるが、令和2年1月30日から令和2年2月19日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は理科研株式会社の二者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,210,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度デジタルカラー複合機の保守業務(RICOH MP C8002) 1式	R2.4.1	株式会社ホサカ JCN9010501012393 東京都台東区台東2丁目3番4号	本契約は令和2年度デジタルカラー複合機の保守業務(リコーMP C8002)であるが、令和2年2月6日から令和2年2月26日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は株式会社ホサカの二者のみであった。(国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,597,200	-	-	
令和2年度クラウド生体試料管理システム「Freezer Pro」ソフトウェアライセンス 8式	R2.4.1	ブルックス・ジャパン株式会社 JCN7020001057023 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目8番8号	(1)業務内容 クラウド生体試料管理システム「Freezer Pro」(以下「クラウドサービス」という。)追加ライセンスの継続利用。 (2)随意契約とする理由 平成31年3月に導入したクラウドサービスに関して、使用ユーザー数の拡大に伴い順次ライセンス数を追加して運用中であるが、追加ライセンス分のサービス契約が令和2年3月31日をもって終了する。エコチル調査においてクラウドサービスの利用は生体試料をデータ管理し、一元的にかつ効率的に行うため、必要不可欠なものであるため、追加ライセンスを継続して運用する必要がある。尚、クラウドサービスの国内提供元は、ブルックス・ジャパン株式会社のみであり、かつ代替の手段は存在しない。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	2,323,200	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度GOSATデータ処理運用システム維持改訂及びFTS解析アルゴリズム改良検討補助業務 1式	R2.4.1	富士通エフ・アイ・ピー株式会社 JCN6010601024969 東京都港区芝浦1丁目2番1号	(1)業務内容 本業務は、本システムに対する要求に迅速かつ的確に対応し、さらにデータ品質の向上やデータの検索／オンライン提供機能等を強化すること及びこれらの機能を利用してFTS解析アルゴリズム改良検討に資する補助的評価・解析を行うことを目的としており、これまで「GOSATデータ処理・運用システム開発」業務によって開発されたシステムの機能向上と改訂を図るための業務である。 (2)随意契約とする理由 富士通エフ・アイ・ピー株式会社は、「GOSATデータ処理・運用システム」を開発した業者であり、システムが開発された際から平成28年度までの業務仕様書において、業務の成果物に対する著作権は国立環境研究所と当社が共有するとされており、同社以外に本業務を発注すれば権利侵害にあたるため、当社が本業務を行うことのできる唯一の業者である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	86,350,000	-	-	
令和2年度GOSAT-2研究用計算設備保守業務 1式	R2.4.1	日鉄ソリューションズ株式会社 JCN9010001045803 東京都中央区新川2丁目20番15号	(1)業務内容 GOSAT-2プロジェクトにおいて担当する高次処理アルゴリズムの研究、及びU検査に必要とされる大規模な計算を行うために、環境省とスーパーコンピュータに属する能力を持つコンピュータシステムを共同運営することになった。本業務は、環境省からの委託業務に基づき、本コンピュータシステムの保守業務を実施するものである。 (2)随意契約とする理由 環境省からの委託業務仕様書において、当該装置の納入業者と保守契約を締結するよう指定されている。 本コンピュータシステムはNIESの技術支援のもと環境省が作成した仕様書に基づき、新規に設計・製作されたスーパーコンピュータであり、同じ設計に基づくシステムは存在しない。そのため、不具合が発生した際に、その原因の切り分け/故障箇所の発見/交換が必要な部品の特定/交換部品の手配/交換手順の立案を短時間で実施し、部品到着後速やかに交換作業を行うことが求められるが、そのためには本コンピュータシステムを構成する各種機器及びその設定/設置状況を熟知している必要がある。特に本コンピュータシステムは様々なコンポーネントを複数の種類のネットワークで高度に結合したシステムであり、検知された不具合から各種ネットワークを介して故障部品を短期間に特定するために必要な具体的知識を有するのは、本コンピュータシステムの納入業者である日鉄ソリューションズ株式会社のみである。以上のことから、環境省からの委託業務仕様書においても、当該装置の納入業者と保守契約を締結するよう指定されている。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	100,237,500	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度GOSAT-2研究用計算設備運用業務 1式	R2.4.1	日鉄ソリューションズ株式会社 JCN9010001045803 東京都中央区新川2丁目20番15号	本契約は令和2年度GOSAT-2研究用計算設備運用業務であるが、令和2年1月31日から令和2年2月20日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は日鉄ソリューションズ株式会社の一者のみであった。(国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	13,200,000	-	-	
令和2年度GOSAT-2データ処理運用システム運転・運営補助業務 1式	R2.4.1	宇宙技術開発株式会社 JCN3011201000611 東京都中野区中野5丁目62番1号	(1)業務内容 環境省、JAXAと共同で推進しているGOSAT-2共同プロジェクトにおいてNIES担当業務を遂行するため、本業務では、GOSAT-2データ処理運用システム(以下「G2DPS」という。)打上げ時バージョンと暫定的なサーバ、ツール等の運転・運営補助を行う。 (2)随意契約とする理由 G2DPSについては当初2018年9月末の開発完了を予定していたが、その後の契約変更により現在は2020年9月末の開発完了となっている。その一方で共同プロジェクトとしてGOSAT-2のデータや観測計画に関する業務を2018年度後半より実施する必要があったため、現在はG2DPS打上げ時バージョンや暫定的なサーバ、ツール等を用いてこれらの業務を実施しているところである。なお開発完了後のG2DPS Full Suiteバージョンの運転・運営補助業務は、本契約の対象外とする。 本業務の実施にあたっては、共同プロジェクトにおけるNIES担当業務を規定した「国立環境研究所 GOSAT-2プロジェクト業務定義書」やG2DPSの運用に向けて整備中の各種運用文書に精通し、必要な知識を習得している者でなければ担えない。さらに2018年度より実施しているG2DPS打上げ時バージョンや暫定的なサーバ、ツール等を用いたGOSAT-2のデータや観測計画に関する業務の詳細についても把握している者である必要がある。 宇宙技術開発株式会社は、NIES担当業務におけるシステム化対象範囲の検討、要求要件の取りまとめ、基本設計業務支援、詳細設計業務支援、製造業務支援、試験業務支援のみならず、運用検討、運用文書作成等の一連の作業を通して上記文書に精通しており、共同プロジェクトにおけるNIES担当業務やG2DPSの運転方法、さらにはG2DPS打上げ時バージョンや暫定的なサーバ、ツール等を用いたGOSAT-2のデータや観測計画に関する業務の詳細を現時点で十分に理解している唯一の事業者である。これらのことから、本業務を実施可能な唯一の業者は、宇宙技術開発株式会社のみに限られる。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	72,860,700	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度「環境展望台」に係る運用支援業務 1式	R2.4.1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社 JCN9010401028746 東京都港区浜松町2丁目4番1号	本契約は令和2年度「環境展望台」に係る運用支援業務であるが、令和2年1月31日から令和2年2月20日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は三菱スペース・ソフトウェア株式会社の一者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	10,318,000	-	-	
福島支部借上宿舎(三春町八島台、独身、単身赴任者用)賃貸借 1式	R2.4.1	有限会社グリーンフロント JCN2380002014875 福島県田村郡三春町字大町17番地2	(1)業務内容 本契約は、国立環境研究所福島支部(福島県田村郡三春町深作10-2 福島県環境創造センター内)に勤務する職員に供する借上宿舎について賃貸借を行うものである。 (2)随意契約とする理由 借上宿舎については、独身・単身赴任者、世帯者の別に応じて福島支部勤務職員十数名分を借り上げる必要があるが、1)の条件を満たす賃貸住宅が限られている。しかしながら、2)のとおり需要が多い状況の中では、借上宿舎用の賃貸住宅の確保が困難なことから対象物件を発見した場合は速やかに契約しなければならない。 1)借上宿舎の条件 本契約における借上宿舎は、以下の条件を満たす必要がある。 ①月額家賃が国立研究開発法人国立環境研究所借上宿舎取扱要領に定める限度額の範囲内であること。 ②借上宿舎から福島支部まで通勤可能な距離(通勤時間が概ね片道1時間程度まで)にあること。 ③徒歩圏内に利用可能な公共交通が存在する立地であること。 ④対象者が異動日より入居可能であること。 2)福島県における賃貸住宅の状況 福島県では、東日本大震災での被害により住居を失った被災者が中通り地方にも多数避難し、現在は避難指示解除により元の住居への帰還が進んでいるものの、今もなお避難者は多く、また元の住居に帰還せずそのまま避難場所に住み続ける人もいる。さらに、除染等を含む復興事業関係者が全国から集まり、作業を続けていることから、中通り地方では賃貸住宅が手薄な状態が続く売り手市場となっている。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第3号)	-	1,539,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
福島支部借上宿舎(三春町八島台、独身、単身赴任者用)3戸賃貸借 1式	R2.4.1	有限会社グリーンフロント JCN2380002014875 福島県田村郡三春町字大町17番地2	<p>(1)業務内容 本契約は、国立環境研究所福島支部(福島県田村郡三春町深作10-2 福島県環境創造センター内)に勤務する職員に供する借上宿舎について賃貸借を行うものである。</p> <p>(2)随意契約とする理由 借上宿舎については、独身・単身赴任者、世帯者の別に応じて福島支部勤務職員十数名分を借り上げる必要があるが、1)の条件を満たす賃貸住宅に限られている。しかしながら、2)のとおり需要が多い状況の中では、借上宿舎用の賃貸住宅の確保が困難なことから対象物件を発見した場合は速やかに契約しなければならない。</p> <p>1)借上宿舎の条件 本契約における借上宿舎は、以下の条件を満たす必要がある。 ①月額家賃が国立研究開発法人国立環境研究所借上宿舎取扱要領に定める限度額の範囲内であること。 ②借上宿舎から福島支部まで通勤可能な距離(通勤時間が概ね片道1時間程度まで)にあること。 ③徒歩圏内に利用可能な公共交通が存在する立地であること。 ④対象者が異動日より入居可能であること。</p> <p>2)福島県における賃貸住宅の状況 福島県では、東日本大震災での被害により住居を失った被災者が中通り地方にも多数避難し、現在は避難指示解除により元の住居への帰還が進んでいるものの、今なお避難者は多く、また元の住居に帰還せずそのまま避難場所に住み続ける人もいる。さらに、除染等を含む復興事業関係者が全国から集まり、作業を続けていることから、中通り地方では賃貸住宅が手薄な状態が続く売り手市場となっている。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第3号)</p>	-	4,844,300	-	-	
福島支部借上宿舎(三春町、独身、単身赴任者用)2戸賃貸借 1式	R2.4.1	有限会社グリーンフロント JCN2380002014875 福島県田村郡三春町字大町17番地2	<p>(1)業務内容 本契約は、国立環境研究所福島支部(福島県田村郡三春町深作10-2 福島県環境創造センター内)に勤務する職員に供する借上宿舎について賃貸借を行うものである。</p> <p>(2)随意契約とする理由 借上宿舎については、独身・単身赴任者、世帯者の別に応じて福島支部勤務職員十数名分を借り上げる必要があるが、1)の条件を満たす賃貸住宅に限られている。しかしながら、2)のとおり需要が多い状況の中では、借上宿舎用の賃貸住宅の確保が困難なことから対象物件を発見した場合は速やかに契約しなければならない。</p> <p>1)借上宿舎の条件 本契約における借上宿舎は、以下の条件を満たす必要がある。 ①月額家賃が国立研究開発法人国立環境研究所借上宿舎取扱要領に定める限度額の範囲内であること。 ②借上宿舎から福島支部まで通勤可能な距離(通勤時間が概ね片道1時間程度まで)にあること。 ③徒歩圏内に利用可能な公共交通が存在する立地であること。 ④対象者が異動日より入居可能であること。</p> <p>2)福島県における賃貸住宅の状況 福島県では、東日本大震災での被害により住居を失った被災者が中通り地方にも多数避難し、現在は避難指示解除により元の住居への帰還が進んでいるものの、今なお避難者は多く、また元の住居に帰還せずそのまま避難場所に住み続ける人もいる。さらに、除染等を含む復興事業関係者が全国から集まり、作業を続けていることから、中通り地方では賃貸住宅が手薄な状態が続く売り手市場となっている。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第3号)</p>	-	3,264,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
福島支部借上宿舎(郡山市麓山、独身・単身赴任者用)賃貸借 1式	R2.4.1	三菱電機ライフサービス株式会社 JCN5010401059497 東京都港区芝公園2丁目4番1号	<p>(1)業務内容 本契約は、国立環境研究所福島支部(福島県田村郡三春町深作10-2 福島県環境創造センター内)に勤務する職員に供する借上宿舎について賃貸借を行うものである。</p> <p>(2)随意契約とする理由 借上宿舎については、独身・単身赴任者、世帯者の別に応じて福島支部勤務職員十数名分を借り上げる必要があるが、1)の条件を満たす賃貸住宅が限られている。しかしながら、2)のとおり需要が多い状況の中では、借上宿舎用の賃貸住宅の確保が困難なことから対象物件を発見した場合は速やかに契約しなければならない。</p> <p>1)借上宿舎の条件 本契約における借上宿舎は、以下の条件を満たす必要がある。 ①月額家賃が国立研究開発法人国立環境研究所借上宿舎取扱要領に定める限度額の範囲内であること。 ②借上宿舎から福島支部まで通勤可能な距離(通勤時間が概ね片道1時間程度まで)にあること。 ③徒歩圏内に利用可能な公共交通が存在する立地であること。 ④対象者が異動日より入居可能であること。</p> <p>2)福島県における賃貸住宅の状況 福島県では、東日本大震災での被害により住居を失った被災者が中通り地方にも多数避難し、現在は避難指示解除により元の住居への帰還が進んでいるものの、今なお避難者は多く、また元の住居に帰還せずそのまま避難場所に住み続ける人もいる。さらに、除染等を含む復興事業関係者が全国から集まり、作業を続けていることから、中通り地方では賃貸住宅が手薄な状態が続く売り手市場となっている。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第3号)</p>	-	1,320,000	-	-	
福島支部借上宿舎(郡山市清水台、独身・単身赴任者用)賃貸借 1式	R2.4.1	郡中丸木株式会社 JCN2380001009819 福島県本宮市本宮字南ノ内65番地1	<p>(1)業務内容 本契約は、国立環境研究所福島支部(福島県田村郡三春町深作10-2 福島県環境創造センター内)に勤務する職員に供する借上宿舎について賃貸借を行うものである。</p> <p>(2)随意契約とする理由 借上宿舎については、独身・単身赴任者、世帯者の別に応じて福島支部勤務職員十数名分を借り上げる必要があるが、1)の条件を満たす賃貸住宅が限られている。しかしながら、2)のとおり需要が多い状況の中では、借上宿舎用の賃貸住宅の確保が困難なことから対象物件を発見した場合は速やかに契約しなければならない。</p> <p>1)借上宿舎の条件 本契約における借上宿舎は、以下の条件を満たす必要がある。 ①月額家賃が国立研究開発法人国立環境研究所借上宿舎取扱要領に定める限度額の範囲内であること。 ②借上宿舎から福島支部まで通勤可能な距離(通勤時間が概ね片道1時間程度まで)にあること。 ③徒歩圏内に利用可能な公共交通が存在する立地であること。 ④対象者が異動日より入居可能であること。</p> <p>2)福島県における賃貸住宅の状況 福島県では、東日本大震災での被害により住居を失った被災者が中通り地方にも多数避難し、現在は避難指示解除により元の住居への帰還が進んでいるものの、今なお避難者は多く、また元の住居に帰還せずそのまま避難場所に住み続ける人もいる。さらに、除染等を含む復興事業関係者が全国から集まり、作業を続けていることから、中通り地方では賃貸住宅が手薄な状態が続く売り手市場となっている。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第3号)</p>	-	1,096,200	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
福島支部借上宿舎(郡山市昭和3、独身・単身赴任者用) 賃貸借 1式	R2.4.1	株式会社シゲキ JCN6380001017470 福島県会津若松市西栄町10番21号	<p>(1)業務内容 本契約は、国立環境研究所福島支部(福島県田村郡三春町深作10-2 福島県環境創造センター内)に勤務する職員に供する借上宿舎について賃貸借を行うものである。</p> <p>(2)随意契約とする理由 借上宿舎については、独身・単身赴任者、世帯者の別に応じて福島支部勤務職員十数名分を借り上げる必要があるが、1)の条件を満たす賃貸住宅が限られている。しかしながら、2)のとおり需要が多い状況の中では、借上宿舎用の賃貸住宅の確保が困難なことから対象物件を発見した場合は速やかに契約しなければならない。</p> <p>1)借上宿舎の条件 本契約における借上宿舎は、以下の条件を満たす必要がある。 ①月額家賃が国立研究開発法人国立環境研究所借上宿舎取扱要領に定める限度額の範囲内であること。 ②借上宿舎から福島支部まで通勤可能な距離(通勤時間が概ね片道1時間程度まで)にあること。 ③徒歩圏内に利用可能な公共交通が存在する立地であること。 ④対象者が異動日より入居可能であること。</p> <p>2)福島県における賃貸住宅の状況 福島県では、東日本大震災での被害により住居を失った被災者が中通り地方にも多数避難し、現在は避難指示解除により元の住居への帰還が進んでいるものの、今なお避難者は多く、また元の住居に帰還せずそのまま避難場所に住み続ける人もいる。さらに、除染等を含む復興事業関係者が全国から集まり、作業を続けていることから、中通り地方では賃貸住宅が手薄な状態が続く売り手市場となっている。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第3号)</p>	-	960,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(PRTRデータを活用した化学物質の排出管理手法の構築((2)排出量への寄与が大きい業種における排出量推定手法の高度化))による研究委託業務	R2.4.1	国立研究開発法人土木研究所 8050005005206 茨城県つくば市南原1番地6	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	20,077,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(新規POPs含有プラスチック廃棄物の環境上適正な管理に向けた国際的な分析技術基盤の整備((1)プラスチック廃棄物に特化した検定方法の開発および妥当性評価))による研究委託業務	R2.4.1	国立大学法人千葉大学 2040005001905 千葉県千葉市稲毛区 弥生町1番33号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,510,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(新規POPs含有プラスチック廃棄物の環境上適正な管理に向けた国際的な分析技術基盤の整備((2)プラスチック廃棄物試料を用いた試験所間国際相互検定と標準化の推進))による研究委託業務	R2.4.1	いであ株式会社 7010901005494 東京都世田谷区駒沢 三丁目15番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,510,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(地域循環共生圏による持続可能な発展の分析手法の開発((2)具体的事業の地域循環共生効果の評価手法の開発))による研究委託業務	R2.4.1	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区 吉田本町36番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	8,348,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(人口減少・高齢化地域における一般廃棄物の持続可能な処理システムの提案((1)将来の一般廃棄物発生量及び性状予測))による研究委託業務	R2.4.1	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区 吉田本町36番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,282,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(人口減少・高齢化地域における一般廃棄物の持続可能な処理システムの提案((2)資源化システムモデルの構築及びインベントリ分析))による研究委託業務	R2.4.1	石川県公立大学法人 石川県立大学 5220005004523 石川県野々市市末松1丁目308番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	1,170,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(人口減少・高齢化地域における一般廃棄物の持続可能な処理システムの提案((3)資源化システムの事業運営に関する検討))による研究委託業務	R2.4.1	株式会社エックス都市研究所 4013301013616 東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル6階	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	6,953,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(人口減少・高齢化地域における一般廃棄物の持続可能な処理システムの提案((4)資源化システム導入効果の評価))による研究委託業務	R2.4.1	みずほ情報総研株式会社 9010001027685 東京都千代田区神田錦町二丁目3番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	6,641,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(アジアにおける温室効果ガス排出削減の深掘りとその支援による日本への裨益に関する研究((2)2℃目標の達成に向けたアジア主要国における温室効果ガス排出削減の深掘りに向けた技術とそのポテンシャルの定量化))による研究委託業務	R2.4.1	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,200,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(アジアにおける温室効果ガス排出削減の深掘りとその支援による日本への裨益に関する研究((2)2℃目標の達成に向けたアジア主要国における温室効果ガス排出削減の深掘りに向けた技術とそのポテンシャルの定量化))による研究委託業務	R2.4.1	みずほ情報総研株式会社 9010001027685 東京都千代田区神田錦町二丁目3番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	15,735,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(アジアにおける温室効果ガス排出削減の深掘りとその支援による日本への裨益に関する研究((3)2℃目標の達成から見たアジア主要国における排出削減目標の深掘りの国際的な効果))による研究委託業務	R2.4.1	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,423,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(アジアにおける温室効果ガス排出削減の深掘りとその支援による日本への裨益に関する研究((3)2℃目標の達成から見たアジア主要国における排出削減目標の深掘りの国際的な効果))による研究委託業務	R2.4.1	学校法人立命館 9130005004289 京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	1,000,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(大気汚染対策効果評価のためのシミュレーション支援システムの研究開発((3)大気汚染物質濃度解析データセットの作成および排出量逆推計システムの開発))による研究委託業務	R2.4.1	国立大学法人九州大学 3290005003743 福岡県福岡市西区元岡744	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	1,552,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(大気汚染対策効果評価のためのシミュレーション支援システムの研究開発((3)大気汚染物質濃度解析データセットの作成および排出量逆推計システムの開発))による研究委託業務	R2.4.1	一般財団法人電力中央研究所 4010005018545 東京都千代田区大手町一丁目6番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,940,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(大気汚染対策効果評価のためのシミュレーション支援システムの研究開発((3)大気汚染物質濃度解析データセットの作成および排出量逆推計システムの開発))による研究委託業務	R2.4.1	福岡県保健環境研究所 6000020400009 福岡県福岡市博多区東公園7番7号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	8,437,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(世界の気候変動影響が日本の社会・経済活動にもたらすリスクに関する研究((3)国外の気候変動影響による食料生産変化が日本の食料輸入に及ぼす効果に関する研究))による研究委託業務	R2.4.1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 7050005005207 茨城県つくば市観音台三丁目1番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,000,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(気候変動影響・適応評価のための日本版社会経済シナリオの構築((2)埼玉県をモデルケースとする気候リスクの経済評価と中長期適応計画の作成))による研究委託業務	R2.4.1	埼玉県 環境科学国際センター 1000020110001 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,507,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(企業の温暖化適応策検討支援を目的とした公開型世界水リスク評価ツールの開発(2)全球水資源モデルのパラメータ同定のための全球河川流量解析に関する研究))による研究委託業務	R2.4.1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 7050005005207 茨城県つくば市観音台三丁目1番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	1,300,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(物理選別とエージングを組み合わせた「焼却主灰グリーン改質技術」の確立((4)脱着式コンテナを用いたオンサイトエージング技術の確立))による研究委託業務	R2.4.1	学校法人福岡大学 4290005001267 福岡県福岡市城南区七隈八丁目19番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,573,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境経済の政策研究「第五次環境基本計画の総体的点検のための各種指標・評価方法等の開発」委託業務	R2.4.1	慶應義塾大学 慶應義塾SFC研究所 4010405001654 神奈川県藤沢市遠藤5322番地	本業務に関わる調査研究を最大限効果的に実施するためには、国立研究開発法人国立環境研究所のみならず、他機関との共同研究が必要である。そのため、専門的な知識及び技術を有する機関に委任する必要がある。「環境経済の政策研究」は、いわゆる競争的資金に準じた方法で研究課題を公募し、外部有識者からなる審査・評価会の評価を踏まえて選定しているが、本審査・評価会では、委託先である国立研究開発法人国立環境研究所と共同実施機関との共同事業の適応性も併せて評価がなされている。よって上記機関を再委任先として選定する。	-	3,000,000	-	-	
令和2年度環境経済の政策研究「第五次環境基本計画の総体的点検のための各種指標・評価方法等の開発」委託業務	R2.4.1	株式会社イー・コンサル 2130001049402 大阪市淀川区西中島3-8-15EPO新大阪ビルディング1207	本業務に関わる調査研究を最大限効果的に実施するためには、国立研究開発法人国立環境研究所のみならず、他機関との共同研究が必要である。そのため、専門的な知識及び技術を有する機関に委任する必要がある。「環境経済の政策研究」は、いわゆる競争的資金に準じた方法で研究課題を公募し、外部有識者からなる審査・評価会の評価を踏まえて選定しているが、本審査・評価会では、委託先である国立研究開発法人国立環境研究所と共同実施機関との共同事業の適応性も併せて評価がなされている。よって上記機関を再委任先として選定する。	-	3,000,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度福島県東部における鳥類出現頻度の測定委託業務	R2.4.1	株式会社緑生研究所 5012401008822 東京都調布市小島町2丁目40-10	<p>本業務の実施に当たっては、以下の要件が求められ、業務可能業者が限定されることから、それら全ての条件を満たす株式会社緑生研究所を特定事業者とし、参加者確認公募を行ったところ、その他の登録者はいなかった。そのため、株式会社緑生研究所と随意契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)</p> <p>(1) 技術力に関する要件 ・担当者には、国レベルにおける鳥類リストの作成や記録の整理を行った経験を持つ者が含まれること。 ・担当者には、鳥類に関する研究実績を複数件有していること。</p> <p>(2) 付帯物に関する要件 東日本大震災被災前に福島県東部で調査された鳥類モニタリングデータ(少なくとも3年分)を有していること。</p> <p>(3) 業務実績に関する要件 ・担当者として、福島第一原子力発電所事故に伴う旧避難指示区域内において鳥類を対象としたモニタリング調査(ラインセンサス法を用いた)を3年間以上継続して実施し、その成果を論文発表もしくは学会発表等として報告を行っている者を有すること。 ・国立研究開発法人国立環境研究所、国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所等の研究機関、または大学が鳥類研究を目的として発注した業務受託の実績を有すること。</p>	-	3,422,815	-	-	
令和2年度温室効果ガス・水循環観測技術衛星による二酸化窒素濃度観測に関する導出アルゴリズムの開発、データ処理系の構築、プロダクト検証体制の構築及びデータの利活用研究委託業務	R2.4.1	国立研究開発法人海洋研究開発機構 7021005008268 神奈川県横須賀市夏島町2番地15	<p>二酸化窒素濃度の導出アルゴリズムの開発については、(国研)海洋研究開発機構が独自に開発したMAX-DOAS法(太陽散乱光の複数の仰角での分光観測手法)による二酸化窒素の計測手法を、それとは独立な手法であるサンフォトメータ(太陽直達分光)による二酸化窒素計測手法と組み合わせて、国内外の地上や船舶観測プラットフォーム等で運用して得られる衛星検証に関する知見や技術を組み合わせるとともに、温室効果ガスおよび大気汚染物質の排出量推計の改良、気候・健康への影響評価に関する応用研究といった研究を加速的に発展させることができ、わが国並びに国際的な気候変動対策に貢献することができるものである。特に、(国研)海洋研究開発機構には地上観測等を利用した衛星検証に関する知見や技術、大気化学モデリングの開発および利用研究に顕著な学術的実績があり、二酸化窒素の衛星観測に関して、濃度導出アルゴリズムおよびプロダクトの検証を目的として、地上観測や船舶観測による研究調査を実施している唯一の機関となっている。このような点から、本研究開発業務の全てを遂行できる業務委託先として国立研究開発法人海洋研究開発機構を選定した。(会計規程第36条第1項第1号適用)</p>	-	30,000,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度GOSAT及びGOSAT-2検証のためのライダーによる巻雲・エアロゾルに関する委託業務	R2.4.1	国立大学法人佐賀大学 1300005002712 佐賀県佐賀市本庄町1番地	<p>本業務を行うには、以下の条件を満たしている必要がある。以下の条件を全て満たし、研究の実施が可能な技術と人材を有し、平成22年以後長期にわたり継続して巻雲・エアロゾル等の観測が行われ観測データが蓄積されている研究及び教育機関は、現在のところ佐賀大学のみである。当該観測研究は、当該観測分野における佐賀大学の知見と実績を基に適切な協力を得ながら実施することが不可欠であり、本業務の実施において最も適当な相手方と判断されるため、佐賀大学と随意契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)</p> <p>① 「いぶき」及び「いぶき2号」から衛星観測される二酸化炭素やメタンのカラム量を導出する際の大きな誤差要因となる巻雲やエアロゾルの影響を補正するために、雲やエアロゾルなどの高度分布を観測する高性能な地上ライダー装置による観測を行うが、検証に必須の高精度な二酸化炭素やメタンのカラム量を測定する観測装置が設置され、「いぶき」打ち上げ以後、継続的に観測が行われ観測データが蓄積されていること。</p> <p>② ①のライダー装置にはレーザー装置、望遠鏡、高感度検出器、トランジェントレコーダー等の精密機器類も組み込まれているため、これらの精密機器の管理・調整・運用を適切に行い、巻雲・エアロゾルデータ等を取得する技術があること。</p> <p>③ ライダー装置の状態を正しく把握するために、ライダー装置で取得した観測データの予備解析の経験があること。</p>	-	1,056,506	-	-	
令和2年度温室効果ガス・水循環観測技術衛星による二酸化窒素濃度観測に関する導出アルゴリズムの開発、データ処理系の構築、プロダクト検証体制の構築及びデータの利活用研究委託業務	R2.5.1	国立研究開発法人情報通信研究機構 7012405000492 東京都小金井市貫井北町四丁目2番1号	<p>二酸化窒素濃度の導出アルゴリズムの開発については、(国研)情報通信研究機構が独自に開発した衛星データの高度処理手法の経験や技術を組み合わせることにより、当該衛星で観測される二酸化窒素濃度を高い精度で導出するとともに、大規模かつ迅速にプロダクトとして公開し、研究開発に利用ならびに活用することで、温室効果ガス及び大気汚染物質の排出量推計の改良、気候・健康への影響評価に関する応用研究といった研究を加速的に発展させることができ、わが国並びに国際的な気候変動対策に貢献することができるものである。特に、(国研)情報通信研究機構は、情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関として、情報通信に関する技術の研究開発を実施し、当該関連分野としては、電磁波を用いたリモートセンシング環境計測、衛星ビッグデータ利活用、大容量データ通信処理等に関する研究開発を国内外の研究機関や産業界との連携しながら推進している。具体的には、人工衛星による大気観測に関する分光リモートセンシング技術や、大規模データ処理システムの開発及び運用に顕著な実績があり、衛星スペクトル観測データを物質存在量高度分布や気温・気圧などを最適に導出する固有の高次アルゴリズム研究や衛星ビッグデータ(BD)の並列AI高速処理システムの研究調査を実施している唯一の機関となっている。このような点から、本研究開発業務の全てを遂行できる業務委託先として国立研究開発法人情報通信研究機構と随意契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)</p>	-	39,421,915	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度太平洋島嶼国マングローブ生態系の防災機能評価委託業務	R2.4.1	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	本業務の遂行には、太平洋島嶼国の気候・海洋・波浪データの結合モデルを有することと、現実的なマングローブ樹木の防波機能の詳細パラメータおよび評価モデルを有することが必須である。京都大学防災研究所沿岸災害研究分野では、高精度な気候変動予測データに加えて、海洋や波浪の将来変化予測データ、台風評価のための大気・海洋・波浪結合モデル*1、マングローブ林防災機能評価モデルを開発・保持している。これらのモデルは当該機関のみが保有するものであり、本業務の遂行に欠かすことが出来ないものである。また、実際のマングローブ樹木の防波機能の詳細なパラメータの実測データを保持している唯一の機関でもある。よって、京都大学防災研究所沿岸災害研究分野は、本業務の遂行に必要な条件を満たす唯一の機関であることから国立大学法人京都大学と随意契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	8,000,000	-	-	
令和2年度気候変動下の沿岸地域産業・社会適応戦略探求にむけた基礎研究に関する委託業務	R2.4.1	国立大学法人岩手大学 6400005002202 岩手県盛岡市上田三丁目18番8号	本業務実施に当たり、水産学部あるいは水産学系学科を有する国公立大学17校(国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校を含む)及び私立大学5校の各大学(大学校)ホームページで閲覧可能な研究者総覧あるいは研究者データベース等をもとに「水産経済」をキーワードとして検索を実施し、ヒットした研究者の中から過去5年程度のうちに気候変動に伴う沿岸経済の変遷に関する研究を実施した研究者を調査した。その結果、希望相手方とした国立大学法人岩手大学農学部在籍する資源経済・政策、数理資源管理を専門とした教員が唯一の該当者であることを確認した。 以上の理由により、国立大学法人岩手大学と随意契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,310,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(北海道ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	国立大学法人北海道大学 6430005004014 北海道札幌市北区北12条西7丁目	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	214,417,674	-	-	
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(福島ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	公立大学法人福島県立医科大学 4380005002314 福島県福島市光が丘1番地	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	397,780,730	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(千葉ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	国立大学法人千葉大学 2040005001905 千葉県千葉市稲毛区 弥生町1-33	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	175,408,351	-	-	
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(神奈川ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	公立大学法人横浜市立大学 5020005005343 神奈川県横浜市金沢区 瀬戸22番2号	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	97,780,817	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(大阪ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	国立大学法人大阪大学 4120905002554 大阪府吹田市山田丘2番2号	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	186,628,582	-	-	
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(高知ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	国立大学法人高知大学 7490005001707 高知県高知市曙町二丁目5番1号	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	179,910,714	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(甲信ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	国立大学法人山梨大学 9090005001670 山梨県甲府市武田4丁目4-37	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	213,975,784	-	-	
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(富山ユニットセンター)	R2.4.1	国立大学法人富山大学 4230005003054 富山県富山市杉谷2630番地	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	144,930,520	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(愛知ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	公立大学法人名古屋 市立大学 8180005006604 愛知県名古屋市瑞穂 区瑞穂町字川澄1	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	159,910,958	-	-	
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(京都ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区 吉田本町36番地1	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	130,675,470	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(兵庫ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	兵庫医科大学 8140005015815 兵庫県西宮市武庫川町1番1号	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	148,943,407	-	-	
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(鳥取ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	国立大学法人鳥取大学 4270005002614 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	82,890,593	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(南九州・沖縄ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	国立大学法人熊本大学 2330005002106 熊本県熊本市中央区黒髪二丁目39番1号	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	234,869,329	-	-	
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(宮城ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	国立大学法人東北大学 7370005002147 宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	231,849,168	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査に係るパイロット調査(宮城ユニットセンター)委託業務	R2.4.1	国立大学法人東北大学 7370005002147 宮城県仙台市青葉区 星陵町2番1号	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	28,000,000	-	-	
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(福岡ユニットセンター(九州大学サブユニットセンター))委託業務	R2.4.1	国立大学法人九州大学 3290005003743 福岡県福岡市西区元 岡744	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	144,000,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査(福岡ユニットセンター(産業医科大学サブユニットセンター))委託業務	R2.4.1	学校法人産業医科大学 4290805004031 福岡県北九州市八幡西区 医生ヶ丘1番1号	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	93,888,260	-	-	
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査に係るパイロット調査(自治医科大学)委託業務	R2.4.1	自治医科大学 5060005005199 栃木県下野市薬師寺 3311-1	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	10,094,573	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度子どもの健康と環境に関する全国調査におけるメディカルサポートセンター委託業務	R2.4.1	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター 6010905002126 東京都世田谷区大蔵 2-10-1	本業務は、エコチル調査を開始する際に、環境省が行った公募で決定された機関となっている。当初にリクルートした調査参加者に対し長期・継続的に調査を行っていくため、随意契約を行うものである。	-	118,959,156	-	-	
令和2年度ノートパソコン 1式	R2.4.16	株式会社ヤマダ電機 JCN4070001011201 茨城県つくば市学園の森3丁目4番地1	<p>(1)業務内容 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を受けて、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく「緊急事態宣言」が令和2年4月7日に発令されたことから、国立環境研究所感染症対策本部(以下、「対策本部」という。)は、一都三県からNIESへ通勤する者を原則自宅就業とし、茨城県在住者もこれに準じる対応とした。 さらに、4月16日には、「緊急事態宣言」の対象地域が全都道府県に拡大されたことを受け、NIESでは外勤・出張の原則禁止や自宅就業の推進等を図ることとなり、自宅就業のために必要なIT環境の確保(PCの確保等)については、対策本部が中心となり調達することとなった。 本業務は、対策本部からの依頼に基づき、COVID-19対策として自宅就業を実施する者のうち、自宅に利用可能なPCを所持しておらず、また、研究所支給端末も保有台数の不足から貸与できず自宅就業に支障が生じる者を対象として、早急に自宅就業用のノートパソコンを調達するものである。 なお、当該端末は、COVID-19収束後の平常時においても貸出用PCとして利用し、外勤・出張時の所外におけるNIESNETの安全な利用や、オンライン会議等の活用推進による効率的な業務実施環境の整備に資する予定である。</p> <p>(2)随意契約とする理由 本調達においては、早急に自宅就業を実施するため、短期間で納品可能であることが最も重要である。調達方法としては、リースと購入が考えられることから、双方の対応状況を調査した。リースについては、リース会社2社に問い合わせたところ、1社は新規受付を停止しており、もう1社は5月8日以降とのことであった。 購入については、実店舗及びネットショッピングを対象に調査した結果、NIESが希望するスペックを有する端末を複数台在庫しており、かつ、4月中の納品が可能であったのは、株式会社ヤマダ電機つくば営業所のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第2号)</p>	-	2,362,800	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度「温室効果ガスインベントリの訪問審査」に係る会場等の賃貸借及びサービスの提供 1式	R2.5.1	株式会社ティーケーピー JCN7010001105955 東京都新宿区市谷八幡町8番地	(1)業務内容 環境省からの委託業務で、温室効果ガス排出・吸収量の算定、UNFCCC事務局に提出するインベントリの作成、審査対応等を行う。附属書I国は、毎年条約事務局に提出している年次インベントリについて、国連気候変動枠組条約、京都議定書下の審査では、少なくとも5年に1回は、条約事務局により選抜された専門家審査チーム(ERT)による訪問審査を受けなければならない。ERTからの質疑に、原則、その場での回答が求められ、通常の審査に比べより詳細な事項に質問がおよぶ可能性があり、十分な準備・対応が求められるものである。 (2)随意契約とする理由 「訪問審査」を受けるにあたり、関係省庁担当者の出席が多数見込まれるため、霞が関周辺に会場を設ける必要がある。また、セッション会場2部屋、専門家審査チーム(ERT)作業部屋1部屋及び事務室1部屋の合計4部屋が6日間に渡り必要となる。本貸会議室は、9/7から9/12までの6日間9:00から18:00または20:00まで4部屋を同じフロアで借りる事ができ、必要とする会議用機材一式及びケータリング等を利用できるため、必要な条件をすべて満たす唯一の貸会議室である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	3,871,824	-	-	
令和2年度自動大気サンプリング装置(ASE)の搭載承認取得のための環境試験と供試体の製作 1式	R2.5.1	株式会社ジャムコ JCN6012401012609 東京都三鷹市大沢6丁目11番25号	(1)業務内容 ASEを次世代航空機に搭載するための承認取得準備として環境試験を行うとともに、ASEの供試体を2台製造する。 (2)随意契約とする理由 ASEは民間航空機に搭載して観測を行うことが可能な承認を取得している極めて特殊な装置であるが、本業務の遂行にはASEの詳細構造に係る知見を有すること、ならびに米国連邦航空局(FAA)や国土交通省航空局(JCAB)から装置搭載承認を取得した経験が必要である。株式会社ジャムコはASEの製造会社であり当該装置の詳細構造を知る唯一の組織であることに加え、両装置への航空機への搭載承認を取得した唯一の組織であることから、両装置を次世代航空機に搭載するための環境試験ならびにASEの供試体の製造を行うことができる唯一の相手方である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	48,000,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度次世代航空機に二酸化炭素連続測定装置(CME)と自動大気サンプリング装置(ASE)を搭載するための調査 1式	R2.5.1	日本航空株式会社 JCN7010701007666 東京都大田区羽田空港3丁目5番1号 M1ビル	(1)業務内容 二酸化炭素連続測定装置(CME)と自動大気サンプリング装置(ASE)のボーイング777型機に代わる次世代航空機への搭載について、機体改修会社との調整業務をおこない、改修案を作成する。 (2)随意契約とする理由 本業務の遂行には、次世代航空機であるボーイング777に代わる代替機材への搭載について、次世代航空機の機体仕様のマニュアルによる確認および実機での設置位置検証を行い、CMEおよびASE搭載の実現性について調査する必要がある。さらに本業務には温室効果ガスの観測装置を搭載するための知識や経験、ならびに米国連邦航空局(FAA)や国土交通省航空局(JCAB)から観測装置の搭載承認を取得するための機体改修を行った経験が必要であるが、日本航空株式会社はこれらの条件を満たす唯一の相手方である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,000,000	-	-	
令和2年度インドネシアにおける温室効果ガス観測システム保守業務 1式	R2.5.7	紀本電子工業株式会社 JCN5120001023033 大阪府大阪市天王寺区舟橋町3番1号	(1)業務内容 インドネシアの3ヶ所に設置した観測サイト(ボゴール農科大学、インドネシア技術評価応用庁地球環境科学技術センター、インドネシア気象気候地球物理庁チブルム観測所)において、温室効果ガス観測システムの保守業務を実施する。 (2)随意契約とする理由 令和元年度に引き続き、温室効果ガス観測システムを保守の上、連続観測を継続することを予定している。 本観測システムは紀本電子工業株式会社により設計され、システム開発されたものである。そのため、システムの立ち上げにあたり、電源配線や温度管理、通信用配線を含め個々の機器の性能やシステム全体を詳細に把握している同社が本契約を履行可能な唯一の相手方である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	4,342,888	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(社会と消費行動の変化がわが国の脱炭素社会の実現に及ぼす影響((1)脱炭素社会達成及び社会課題解決に向けた個別課題分析))による研究委託業務	R2.5.25	日本電信電話株式会社 7010001065142 東京都千代田区大手町1丁目5番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,526,900	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(社会と消費行動の変化がわが国の脱炭素社会の実現に及ぼす影響((1)脱炭素社会達成及び社会課題解決に向けた個別課題分析))による研究委託業務	R2.5.25	埼玉県 環境科学国際センター 1000020110001 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,431,535	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(社会と消費行動の変化がわが国の脱炭素社会の実現に及ぼす影響((2)日本の脱炭素社会シナリオの定量評価))による研究委託業務	R2.5.25	みずほ情報総研株式会社 9010001027685 東京都千代田区神田錦町二丁目3番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	12,823,299	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(社会と消費行動の変化がわが国の脱炭素社会の実現に及ぼす影響((2)日本の脱炭素社会シナリオの定量評価))による研究委託業務	R2.5.25	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,059,200	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(地域資源と地域間連携を活用した地域循環共生圏の計画とその社会・経済効果の統合評価に関する研究((2)国土利用の変遷を考慮した地域資源と地域間連携の分析手法開発))による研究委託業務	R2.5.25	国立大学法人東北大学 7370005002147 宮城県仙台市青葉区 荒巻字青葉6番6号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,900,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(地域資源と地域間連携を活用した地域循環共生圏の計画とその社会・経済効果の統合評価に関する研究((3)ストック型地域資源のポテンシャル評価と循環利用方策の検討))による研究委託業務	R2.5.25	東海国立大学機構名古屋大学 3180005006071 愛知県名古屋千種区不老町	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,160,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(気候変動に対応した持続的な流域生態系管理に関する研究((2)流域生態系の適応力向上策の検討と実践))による研究委託業務	R2.5.25	学校法人東邦大学 4010805000735 千葉県船橋市三山2-2-1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	5,300,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(気候変動に対応した持続的な流域生態系管理に関する研究((4)農地の機能へのコベネフィット評価))による研究委託業務	R2.5.25	国立研究開発法人農業・食品産業総合研究機構 7050005005207 茨城県つくば市観音台三丁目1番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	8,822,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(気候変動に伴う黄砂の発生・輸送に関する変動予測とその検出手法に関する研究((3)乾燥地域表面・植生状況の変動把握および飛砂との関連性の解明))による研究委託業務	R2.5.25	国立大学法人東京大学 5010005007398 東京都文京区弥生一丁目1番地1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	6,825,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(気候変動に伴う黄砂の発生・輸送に関する変動予測とその検出手法に関する研究((3)乾燥域地表面・植生状況の変動把握および飛砂との関連性の解明))による研究委託業務	R2.5.25	国立大学法人鳥取大学 4270005002614 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	6,500,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(化学物質体内動態モデル及び曝露逆推計モデル構築システムの開発((2)曝露モニタリングのための食事・生活用品介入試験))による研究委託業務	R2.5.25	東海国立大学機構名 古屋大学 3180005006071 愛知県名古屋千種区不老町	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	10,400,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(化学物質体内動態モデル及び曝露逆推計モデル構築システムの開発((3)曝露媒体中化学物質濃度の計測と曝露量推計))による研究委託業務	R2.5.25	国立研究開発法人産業技術総合研究所 7010005005425 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	5,200,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(化学物質体内動態モデル及び曝露逆推計モデル構築システムの開発((4)生体試料計測による化学物質体内動態の把握))による研究委託業務	R2.5.25	国立大学法人愛媛大学 9500005001934 愛媛県松山道後樋又10番13号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	7,800,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(大気モニタリングネットワーク用低コスト高スペクトル分解ライダーの開発)((2)高スペクトル分解ライダー用小型レーザーの開発))による研究委託業務	R2.5.25	国立研究開発法人情報通信研究機構 7012405000492 東京都小金井市貴井北町四丁目2番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,770,000	-	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(有効性評価に資するシナリオ分析モデルの開発((2)ライフサイクル思考に基づく対策技術の導入に伴うトレードオフの解析))による研究委託業務	R2.5.25	学校法人立命館 9130005004289 京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	10,881,000	-	-	
令和2年度シャシーダイナモメータ実験設備定期点検業務 1式	R2.5.26	株式会社明電エンジニアリング JCN1010701028239 東京都品川区大崎3丁目7番9号	(1)業務内容 本業務は、自動車を起源とする環境問題解決を目的として、ガス状および粒子状の大気汚染物質の排出実態の把握、地球温暖化の主因といわれるCO2等の排出源としての自動車の単位あたり燃料消費(燃費)実態を明らかにするための施設である低公害車実験施設の中の自動車の走行を室内で再現するシャシーダイナモメータ設備の定期点検業務である。 (2)随意契約とする理由 本業務の対象であるシャシーダイナモメータ実験設備は、かご形誘導電動機を揺動機構で揺動させてトルクを測定できるようにした交流ダイナモメータ(通称名、フレックダイナモ、FCDY)が基本装置である。速度およびトルクはインバータ(可変周波数電源)により、任意に制御可能となっており、株式会社明電舎によって製造及び設置(平成13年8月)されている。 シャシーダイナモメータの制御は、物理的構造物とその制御用ハードウェアとソフトウェアの一体化が必要不可欠であるが、その装置のハードウェアとソフトウェアの詳細は開示されていない。そのため、本業務は製造及び設置業者である株式会社明電舎のみが実施し得る。本設備の点検等の管理業務は関連会社の株式会社明電エンジニアリングのみが実施している。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,364,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度新CO2計用ソフトウェア等の改造業務 1式	R2.6.1	紀本電子工業株式会社 JCN5120001023033 大阪府大阪市天王寺区舟橋町3番1号	<p>(1)業務内容 本業務は、温室効果ガスとして重要な二酸化炭素の地球規模での物質循環を解明することを目的として、北半球中緯度の観測点として富士山頂に設置されたCO2濃度観測システムの省電力化による観測頻度・時間の増加を図るものである。ここでは、現行の観測システムより電力消費が少ない新たな観測システムを製作するためのソフトウェアの改良とそれに伴う観測システム内の消耗品類の交換および改良したソフトウェアを観測システムに導入した際の正常で安定した測定動作の確認を行う。</p> <p>(2)随意契約とする理由 本業務の遂行にあたっては、富士山頂の特異な観測環境(①夏季以外、商用電源の使用と機器のメンテナンスができない、②冬季の気温は氷点下20度を下回る、③落雷の頻度が高い)において、CO2濃度観測システムを長期間、通年で安定的に稼働させる必要がある。そのため、富士山頂の特異な観測環境とCO2濃度観測システムを完全に把握した業者による作業が必要である。紀本電子工業株式会社は本業務で対象となるCO2濃度観測システムの全て(①CO2測定器、②バッテリー充電システム、③充放電切り替え器等)を設計・製作した者であり、本業務の対象となるシステム全体と各機器の内容に精通し、さらに同CO2濃度観測システムを富士山頂で長期間・安定的に稼働させた実績を有する、唯一の業者である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	4,400,000	-	-	
令和2年度国立研究開発法人国立環境研究所特高受変電棟高圧2系真空遮断器細密点検及びその他業務 1式	R2.6.4	富士電機株式会社 JCN9020001071492 東京都品川区大崎1丁目11番2号	<p>(1)業務内容 本業務は、特高受変電設備で高圧(電圧6,600V)の2系側の主幹電源を投入・遮断する機器「真空遮断器」の部品交換および細密点検を行うものである。</p> <p>(2)随意契約とする理由 当該真空遮断器は、特高受変電設備で高圧(電圧6,600V)を電気室がある各棟へ配電している2系用(予備線系統)の主幹となる遮断器で、短絡事故や地絡事故を感知した際に緊急遮断したり、毎年実施している受変電設備定期点検時などに入り切り操作をする装置である。当該各真空遮断器の動作確認や外観点検は毎年の法定点検で行っているが、設置後24年を迎えるため今後老朽化に伴って動作不良となることが懸念されている。 万が一、動作不良となった場合、電力供給を遮断、又は復旧する際の操作ができないことで、大元となる箇所での遮断操作する必要が生じ、それに伴う停電範囲が大規模になることも想定されるため、今年度は2系側の細密点検整備を実施する。 また、真空遮断器の1台に不具合が発生しており、今年度に細密点検を予定していたが、故障箇所の部品は同型式でも製造年などによって違いがあり互換できないことが判明したため、この1台については本業務に合わせて更新を行う。 対象となる真空遮断器は富士電機株式会社製であり、当該遮断器の部品交換に伴う整備点検業務については他社並びに富士電機の代理店では実施しておらず、富士電機株式会社でしか対応できない。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第3号)</p>	-	7,678,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(世界を対象としたネットゼロ排出達成のための気候緩和策及び持続可能な開発((2)持続可能性を考慮した気候緩和策の戦略検討))による研究委託業務	R2.6.11	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	5,200,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(世界を対象としたネットゼロ排出達成のための気候緩和策及び持続可能な開発((2)持続可能性を考慮した気候緩和策の戦略検討))による研究委託業務	R2.6.11	学校法人立命館大学 9130005004289 京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	5,200,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(世界を対象としたネットゼロ排出達成のための気候緩和策及び持続可能な開発((2)持続可能性を考慮した気候緩和策の戦略検討))による研究委託業務	R2.6.11	国立研究開発法人森林研究・整備機構 4050005005317 茨城県つくば市松の里1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	10,873,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(メタン吸収能を含めたアジア域の森林における土壌炭素動態の統括的観測に基づいた気候変動影響の将来予測((1)長期的な温暖化操作実験及びCH4/CO2フラックスの同時連続観測による土壌炭素動態に対する気候変動影響の定量化))による研究委託業務	R2.6.11	国立大学法人北海道大学 6430005004014 北海道札幌市北区北11条西10丁目	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	5,200,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(メタン吸収能を含めたアジア域の森林における土壌炭素動態の統括的観測に基づいた気候変動影響の将来予測((1)長期的な温暖化操作実験及びCH4/CO2フラックスの同時連続観測による土壌炭素動態に対する気候変動影響の定量化))による研究委託業務	R2.6.11	国立大学法人宮崎大学 1350005001593 宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	1,560,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(メタン吸収能を含めたアジア域の森林における土壌炭素動態の統括的観測に基づいた気候変動影響の将来予測((1)長期的な温暖化操作実験及びCH4/CO2フラックスの同時連続観測による土壌炭素動態に対する気候変動影響の定量化))による研究委託業務	R2.6.11	国立大学法人弘前大学 4420005005394 青森県弘前市大字文京町1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	1,560,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(メタン吸収能を含めたアジア域の森林における土壌炭素動態の統括的観測に基づいた気候変動影響の将来予測((1)長期的な温暖化操作実験及びCH4/CO2フラックスの同時連続観測による土壌炭素動態に対する気候変動影響の定量化))による研究委託業務	R2.6.11	国立大学法人鳥取大学 4270005002614 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,600,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(メタン吸収能を含めたアジア域の森林における土壌炭素動態の統括的観測に基づいた気候変動影響の将来予測((2)長期的観測データに基づいたアジア森林土壌におけるCH4/CO2フラックスの広域推定と将来予測))による研究委託業務	R2.6.11	国立大学法人千葉大学 2040005001905 千葉県千葉市稲毛区弥生町1番33号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,900,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(メタン吸収能を含めたアジア域の森林における土壌炭素動態の統括的観測に基づいた気候変動影響の将来予測((2)長期的観測データに基づいたアジア森林土壌におけるCH4/CO2フラックスの広域推定と将来予測))による研究委託業務	R2.6.11	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 7050005005215 茨城県つくば市大わし1-1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,900,000	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(メタン吸収能を含めたアジア域の森林における土壌炭素動態の統括的観測に基づいた気候変動影響の将来予測((2)長期的観測データに基づいたアジア森林土壌におけるCH4/CO2フラックスの広域推定と将来予測))による研究委託業務	R2.6.11	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 6050005002007 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,900,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度ダム湖における放射性セシウムの動態予測・解析業務 1式	R2.6.24	いであ株式会社 JCN7010901005494 東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	(1)業務内容 本業務は、「令和元年度ダム湖の放射性セシウム動態モデル構築業務」(以下、「前年度業務」という。)において構築した数理モデルを活用して、福島県横川ダムにおける放射性セシウム137(以下、「Cs-137」という。)の動態の将来予測を行うものである。 (2)随意契約とする理由 前年度業務において構築したダム湖のCs-137動態モデルは、湖水の流れおよびCs-137の輸送・拡散を解析する流動・水質サブモデルと、湖底堆積物からのCs-137の溶出を予測する底質サブモデルで構成されているが、前者については前年度業務の受託者であるいであ株式会社が独自先行開発したものを活用している。横川ダムにおけるCs-137の輸送・拡散の解析実績を有する唯一のシミュレーションモデルであり、代替性がないため、本業務を実施可能な相手方はその所有者であるいであ株式会社に限られる。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	7,678,000	-	-	
令和2年度「チェンマイ市におけるモビリティ転換とライフスタイル変化に関する調査」業務 1式	R2.7.1	チェンマイ大学 JCN国外	(1)業務内容 本業務の目的は、低炭素ライフスタイルの構築方法をヒアリング調査を通じて探ることである。チェンマイの新モビリティシステム(チェンマイスマートモビリティアライアンスネットワーク)におけるモビリティシステムの転換と、それが人々のライフスタイルの変化に与える影響に焦点を当てる。ライフスタイルに関しては、新型コロナウイルスの発生を受けて、多くの政府が新型コロナウイルスに対応した「新しい日常」「新しいライフスタイル」を提案している。タイにおいても同様にモビリティ(人の移動)やデリバリー(物や食品の移動)など、日常生活の多くの面に影響を与えていることが新聞などで報道されている。 上記を鑑み、本業務では、NIES担当者との十分な打合せを行い、上記モビリティやデリバリー分野を中心とした低炭素社会構築について、ヒアリング調査およびワークショップによる結果のとりまとめを行う。 (2)随意契約とする理由 本調査業務実施にあたっては、第一に社会調査における質的な調査法について十分な実績があることが求められる。質的な調査法は、社会学・医療人類学等の分野において1990年代以降発達してきた調査法で、2000年代以降に幅広い学問分野・対象に適用されるようになった。この手法は、叙述的な表現での分析を行う。そのため、従来の確率的サンプリングを用いた世論調査などの量的調査法に比べて、実施者の経験と力量の差が結果に大きな影響を及ぼすことが知られている。さらにとりまとめの手法としてワークショップを用いるが、これについても、実施にあたって経験による差が大きいことも知られている。 また、本調査は海外での調査実施であるが、この場合、言語だけでなく急速に整備されつつある個人情報保護関連の法律をはじめとした、交通に関する法令や労働法(新規参入のGrabに関してドライバーとの雇用契約関連が問題になっているため)関連など様々な法制面での問題をクリアする必要がある。 これらのことから、本調査を現地学術機関の協力なしに実施することは不可能である。現地においては、タイのトップ大学のチュラロンコン大学や現地チェンマイ市のトップ研究機関であるチェンマイ大学以外には、このような問題に対応する能力を有していない。 上記の内容について、複数の現地調査機関を別紙のように検討したところ、チェンマイ大学のなかでも、USER(社会環境研究ユニットUnit for Social and Environmental Research)が唯一の相手方であるの結論に達した。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	2,413,152	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度バーゴストCCONサイトのサイト運用及び解析データ提供業務 1式	R2.7.2	ウーロンゴン大学 JCN国外 Northfields Ave, Wollongong NSW 2522 オーストラリア	<p>(1)業務内容 地上設置の高分解能フーリエ変換分光計(FTS)によって取得された検証データを用いたGOSATシリーズプロダクトの検証のため、フィリピンバーゴストに設置されたFTSデータの取得と解析データ等の提供を受ける業務である。</p> <p>(2)随意契約とする理由 請負者は本業務を実施するにあたり以下の条件を満たしていることが必要である。 ・GOSATシリーズプロダクトの検証業務に関する業務であるので、GOSAT及びGOSAT-2検証計画について熟知していること。 ・フィリピンバーゴストでのFTSデータの取得の経験があること。 ・FTS装置および操作に熟知していること。 ・取得したFTSデータの解析および整理を行う能力を有していること。 ・地上観測は突然のことがあり得るので臨機応変に対応できる能力と野外観測の実施に十分な実績を有すること。 ・上記観測の業務管理を行う能力を有すること。 本業務で実施される観測運用とその後のデータ解析は、専門性が高く類似の業務で十分な実績を有する者が実施する必要がある。希望契約先は、赤道付近のダーウィンと南半球低緯度に位置するウーロンゴンにそれぞれ1台高分解能FTSを設置運用しており、平成21年よりデータ提供業務を10年間実施した実績を有するため、高分解能FTSの装置および操作に熟知し、データ解析を確実にし、必要な情報を漏れなく提供できる高度な専門能力を有している。更に、このような観測機器は世界各国に設置されているが、観測地点毎に基本機器以外は特殊な機器の組み合わせとなっており、基本的な運用に加えて特殊技術による運用が行われていることから、観測地点の独自の特殊技術を保持しないと運用出来ない。希望契約先は、GOSAT及びGOSAT-2検証計画について熟知して、フィリピンバーゴストのFTS観測プロジェクトを、NIESと共同で計画・設置して試験観測を実施し、更にNIESが行う運用を問題なくサポートしてきた実績を有することから、NIES以外で上記の特殊・独自技術を唯一保持している機関である。このため、フィリピンバーゴストにおける本業務について、完全に業務を遂行できる機関は、希望契約先が唯一である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	6,930,000	-	-	
超高分解能FT-IRシステム1式及び大気観測用FT-NIRシステム 2式	R2.7.3	竹田理化工業株式会社 JCN9011001013618 東京都渋谷区恵比寿西2丁目7番5号	<p>(1)目的 TCCON陸別サイトのFT-IR等は、老朽化のため運用効率と観測精度が悪くなり、更にTCCONの高精度化に追随することが困難となってきているが、引き続き「いぶき」と「いぶき2号」の検証と国際貢献を行うために、TCCONサイトの基本装置群であるFT-IRと太陽光をFT-IRに導入する太陽追尾装置を調達する。 平成27年度に1式を調達し、本装置の有効性を証明し、検証観測を推進してきた。引き続き「いぶき」と「いぶき2号」の検証と国際貢献を果たすために、大気観測用FT-NIRシステム、太陽光をFT-NIRに導入する太陽追尾装置、及び装置を制御し観測データを取得するためのソフトウェアが具備された制御note PC(総称で「大気観測用FT-NIRシステム」)の2式を調達する。</p> <p>(2)随意契約とする理由 「いぶき」と「いぶき2号」の検証業務では、地上設置超高分解能フーリエ変換分光計(FT-IR)観測の国際ネットワークであるTCCON規約で定められた仕様を満たす超高分解能FT-IRを使用して観測する必要がある。 全球観測ネットワークCOCCON(Collaborative Carbon Column Observing Network)で使用する可搬型FTIRについてはBruker Optik GmbH 大気観測用FT-NIR EM-27/SUNが標準使用する機器として選定されている。更にCOCCONでの要求に応じて同社が可搬型FTIRの装置関数、レーザーサンプリング機構、太陽追尾機構等の改良を行った機器を提供している。 同程度の波数分解能の可搬型FTIRは存在しているが、太陽光を光源とした観測と校正用ガスセル測定の両方ができ、太陽追尾装置が側面設置可能で可搬型FTIRと一体となっており、更にモノクロカメラ画像データを用いて高精度に位置決めが可能なのは、Bruker Optik GmbH大気観測用FT-NIR EM-27/SUNのみで、他には存在しない。 したがって、全ての仕様を満たす機器はBruker Optik GmbH製IFS 125HR及び大気観測用FT-NIR EM-27/SUNが唯一であり、NIESにおいて本機種が調達可能な唯一の代理店は竹田理化工業(株)と指定されているため、竹田理化工業(株)が履行可能な唯一の相手方である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	103,042,500	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度大気観測用FT-NIRシステム 1式	R2.7.3	竹田理化工業株式会社 JCN9011001013618 東京都渋谷区恵比寿西2丁目7番5号	(1)業務内容 アジア・オセアニア地域における温室効果気体や大気汚染物質などの排出源や排出量の解析、衛星を用いた二酸化窒素の観測データを地上から検証するため、大気中に極低濃度で存在する二酸化窒素のカラム量を定量することができる「令和2年度大気観測用FT-NIRシステム 1式」を購入する。 (2)随意契約とする理由 Bruker Optik GmbHの可搬型FTIR(フーリエ変換赤外分光)装置であるFT-NIR EM-27/SUNは、赤外線領域におけるフーリエ変換型の分光方式を用いる計測機器であり、大気中の二酸化炭素やメタンのカラム量を導出する上で十分な性能を有している。特に、太陽光を光源とした大気観測と校正用ガスセル測定との両方が可能であるほか、太陽追尾装置が側面設置可能でFTIR本体と一体となっており、さらにモノクロカメラ画像データを用いて高精度に位置決定が可能であるため、大気微量成分の高精度な濃度計測、野外に持ち出して使用できる高い可搬性、衛星観測と比較するための高精度な緯度経度の決定などが可能である。それゆえ、衛星観測データの地上観測による検証のために各国研究機関の国際協調により推進されている全球観測ネットワークCOCCON(Collaborative Carbon Column Observing Network)で標準使用する計測機器として認定されている。 他社に同様の方式かつ同程度の波数分解能である可搬型FTIRは存在しているが、太陽光を光源とした大気観測と校正用ガスセル測定との両方はできない、太陽追尾装置が側面設置可能でFTIR本体と一体となっていない、モノクロカメラ画像データを用いて高精度に位置決定が可能ではないため、COCCONの要求精度を満たすことが不可能である。Bruker Optik GmbHはこの製品をこれまで世界の大学や研究機関に販売しており、衛星を用いた二酸化炭素やメタンの観測データを地上から検証するために利用された結果が学術論文として公表されているなど、十分な実績もある。 衛星を用いた二酸化炭素やメタンの観測データを地上から検証するためには、大気中に存在する二酸化炭素やメタンのカラム量を定量することが必要であるが、この研究開発業務を遂行できる計測機器としては本機器を用いることが不可欠で、他の機器による代替性がない。 このような点から、本製品を唯一全ての仕様を満たす製品として選定した。また、Bruker Optik GmbHの日本国内における正規代理店はフルカージャパン(株)であり、フルカージャパン(株)のNIESIに対しての唯一の販売代理店として竹田理化工業(株)が指定されているため、契約相手方が一に限定される。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	18,851,800	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(気候変動に対応した持続的な流域生態系管理に関する研究((3)河川・流域管理による治水へのコベネフィット評価))による研究委託業務	R2.7.20	国立研究開発法人土木研究所 8050005005206 茨城県つくば市南原1番地6	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,665,312	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度環境研究総合推進費(気候変動に対応した持続的な流域生態系管理に関する研究((3)河川・流域管理による治水へのコベネフィット評価))による研究委託業務	R2.7.20	国立大学法人山梨大学 9090005001670 山梨県甲府市武田4丁目4-37	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,400,688	-	-	
令和2年度環境研究総合推進費(SDGs目標達成に向けた統合的実施方法の包括的検討((1)評価指標の構築))による研究委託業務	R2.7.21	国立大学法人東京大学 5010005007398 東京都文京区本郷七丁目3番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,569,800	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度GOSATシリーズプロダクト検証のための検証データ等提供業務 1式	R2.7.31	ニュージーランド国立 大気水圏研究所 (NIWA:NationalInstitute ofWaterandAtmospheri cResearch) JCN国外 -	(1)業務内容 ニュージーランド国内でライダー及びスカイラジオメーターによる観測データの取得、保守、観測データ等の提供を継続して受ける業務である。 (2)随意契約とする理由 請負者は本業務を実施するにあたり以下の条件を満たしていることが必要である。 ・GOSATシリーズプロダクトの検証業務に関する業務であるので、GOSAT及びGOSAT-2検証計画について熟知していること。 ・南半球中緯度の草原地帯でのFTSを行っており、ライダー及びスカイラジオメーターデータの取得が可能なこと。 ・ライダー及びスカイラジオメーター装置および操作に熟知していること。 ・取得したライダー及びスカイラジオメーターデータの整理を行う能力を有していること。 ・地上観測は突然のことがあり得るので臨機応変に対応できる能力と野外観測の実施に十分な実績を有すること。 ・上記観測の業務管理を行う能力を有すること。 本業務で実施される観測運用とその後のデータ解析は、専門性が高く類似の業務で十分な実績を有する者が実施する必要がある。希望契約先は、唯一南半球中緯度に位置するローダーにFTS、ライダー、及びスカイラジオメーターを運用しており、平成21年よりデータ提供業務を11年間実施した実績を有する。また、GOSATシリーズプロダクト検証には、長期間(衛星観測が行われている期間)の同一地点でのデータを取得し、同一処理手法を用いた継続的な検証を行うことにより、季節変動や経年変動の評価が可能となるため、当該同一地点での継続的なデータの取得が不可欠である。また、希望契約先の所有するFTS、ライダー、及びスカイラジオメーターは継続して安定して運用されているため、業務を問題なく履行可能である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,766,600	-	-	
令和2年度POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究業務((4)環境残留医薬品等(PPCPs)の環境実態に関する共同研究)委託業務	R2.8.3	岩手県環境保健研究 センター 4000020030007 岩手県盛岡市北飯岡 一丁目11番16号	本業務は、環境省から受注した請負業務の一部を再委託するものであり、環境省の仕様書をもって再委託先が指定されているため。	-	1,000,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究業務((4)環境残留医薬品等(PPCPs)の環境実態に関する共同研究)委託業務	R2.8.3	公益財団法人ひょうご環境創造協会 8140005001658 兵庫県神戸市須磨区行平町3丁目1番18号	本業務は、環境省から受注した請負業務の一部を再委託するものであり、環境省の仕様書をもって再委託先が指定されているため。	-	1,500,000	-	-	
令和2年度国立環境研究所温室効果ガス・水循環観測技術衛星温室効果ガス観測ミッションプロジェクト支援業務 1式	R2.8.4	宇宙技術開発株式会社 JCN3011201000611 東京都中野区中野5丁目62番1号	本業務は、温室効果ガス観測ミッション遂行のためのプロジェクト及びその関連業務を円滑に推進するために必要な各種支援を行うものであるが、業務執行体制の確保という理由から宇宙技術開発株式会社を特定事業者と選定し、令和2年7月14日から令和2年8月3日の期間で参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす者からの参加希望書類の提出はなかった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	14,347,186	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度小動物ナノ粒子曝露実験施設定期点検業務 1式	R2.8.24	株式会社堀場製作所 JCN1130001011676 東京都千代田区神田 淡路町2丁目6	(1)業務内容 小動物ナノ粒子曝露実験棟に設置している排出ガス計測設備及び付帯装置一式を、常に適切かつ最良の状態 で運転するための点検維持管理を行う。 (2)随意契約とする理由 小動物ナノ粒子曝露実験棟の排出ガス計測設備及び付帯装置一式は(株)堀場製作所が製造設置したものである。当該設備は、大型で複雑な設備であり、さらにエンジンダイナモメータ、吸入曝露チャンバとも連動しており、メンテナンスのためにはそれらも含めた総合的な理解が必要である。当該設備について詳細が開示されておらず、製造設置した者でなければ速やかに点検、清掃業務が行えないため、製造設置し、設備を熟知したメーカーである(株)堀場製作所が本業務を履行可能な唯一の者である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	3,631,100	-	-	
令和2年度高圧ガス設備及び凍結保存容器システム定期点検業務 1式	R2.8.25	株式会社巴商会 JCN4010801008518 東京都大田区蒲田本 町1丁目2番5号	(1)業務内容 環境試料タイムカプセル棟及びエコチル調査試料保管庫では、現在の環境を代表する環境試料、絶滅危惧・希少生物の遺伝資源、エコチル調査生体試料を、液体窒素気相保存用凍結保存容器に格納し、長期保管を行っている。本業務ではこうした凍結保存容器、またそれに関わる高圧ガス保安法で、年1回以上の点検が義務づけられている高圧ガス設備(液体窒素供給設備)を安定的に稼働させるための、定期的な保守・点検を実施する。 (2)随意契約とする理由 高圧ガス設備及び凍結保存容器システム点検業務については、以下の仕様を満たす必要がある。 ①既存の液化窒素貯槽、真空断熱配管、制御盤、感震器、酸素濃度計、そして各凍結保存容器とその制御システムが常時、正常かつ高効率を維持するための各機器の点検・調整に必要な専門知識並びに技術を有すること。 ②故障、不具合を発見した場合、専門技術者による修理及び部品交換が迅速に行えること。 本業務の対象となる環境試料タイムカプセル棟及びエコチル調査試料保管庫の高圧ガス設備及び凍結保存容器システムは、高効率を維持し、突発的な異常停止を防ぐための定期点検が必要不可欠である。 本選定業者は液体窒素及び凍結保存容器の製造者である大陽日酸株式会社の特約店として指定されている。本設備は環境試料タイムカプセル化事業及びエコチル調査生体試料の長期保管の用途に合わせて独自に設計(凍結保存容器製造元の大陽日酸株式会社による『気相式凍結保存容器の温度管理方法』特許出願公開番号2005-249309)した技術を採用しており、凍結保存容器システムにおける温度管理に係る計器や継手等の点検や調整に関しては特約店のみとされているため、修理及び部品交換等に迅速に対応できるのは本選定業者以外に存在しない。本業務においては、これら設備全体の理解と必要な専門知識並びに迅速に対応できる技術を備えていることが必要不可欠であり、本選定業者である株式会社巴商会はその条件を満たす唯一の業者である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	2,926,110	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度高感度PAMクロロフィル蛍光測定器 1式	R2.8.25	株式会社NAMOTO JCN6040001106836 千葉県市川市市川南2-9-28-106	(1)業務内容・購入目的 植物葉の光合成系の状態を定量的かつ詳細に測定するために、パルス変調法(PAM)によるクロロフィル蛍光値の値を野外および実験室で得ることを目的として、高感度PAMクロロフィル蛍光測定器を購入するものである。 (2)随意契約とする理由 本契約で調達するHeinz Walz社製(以下「Walz社」という。)「高感度PAMクロロフィル蛍光測定器(PAM-2500)」は、PAMにより測定されたクロロフィル蛍光値から光合成系の状態を詳細に定量化する機器である。PAMは、世界で初めて非破壊的かつ常温でのクロロフィル蛍光測定を可能にする方法として、1980年代終わりにU. SchreiberとWalz社により開発された。現在、PAMの原理を利用したクロロフィル蛍光測定装置は複数の会社が製造しているが、本契約で調達するWalz社のPAM-2500は、この手法で最も重要な測定光および飽和光が、植物生理学的観点から最適な仕様となっている唯一の機器である。本製品やその旧来機であるPAM-2000のシリーズは、その信頼性の高さから、多くの研究者に利用されており、その成果はインパクトファクターの高いジャーナルに多数掲載されている(別添2)。本製品は、株式会社NAMOTOが日本総代理店であるため、株式会社NAMOTO以外から購入することはできない。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第2号)	-	4,224,000	-	-	
令和2年度研究データ管理システム試験運用に対する改修業務 1式	R2.9.1	ペンギンシステム株式会社 JCN9050001017377 茨城県つくば市千現2丁目1番地6 つくば研究支援センターCB10	(1)業務内容 「令和2年度研究データ管理システムのユーザインターフェース開発及び地球環境データベース運用支援業務」において開発している研究データ管理システムの試験運用について、得られたフィードバックに対応したシステム改修を実施する。 (2)随意契約とする理由 本業務は、「令和2年度研究データ管理システムのユーザインターフェース開発及び地球環境データベース運用支援業務」を受託しているペンギンシステム株式会社が開発中の研究データ管理システムについて、試験運用のフィードバックに対応したシステム改修を行うものである。上記契約に基づき、年度末の契約完了時までは、当該システムの著作権はペンギンシステムが有しているため、ペンギンシステムにしか追加業務を履行することはできない。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第2号)	-	4,950,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度モンゴル国を対象としたTANSO-3シミュレーター開発業務 1式	R2.9.1	学校法人中央大学 JCN4010105000221 東京都文京区春日1丁目13番27号	<p>(1)業務内容 以下の条件を満たす三次元大気濃度分布(仮想大気濃度場)を算出しデータセットを作成する機能を開発すること。 ① 対象とする気体成分等: GOSATシリーズの観測対象となっている、二酸化炭素(CO2)、メタン(CH4)、一酸化炭素(CO)、二酸化窒素(NO2)、エアロゾル等とする。 ② 対象地域: (i) 日本及び周辺域(約10kmメッシュ) (ii) 東京圏(約1kmメッシュ) (iii) モンゴル国(約10kmメッシュ) (iv) ウランバートル市(約1kmメッシュ) ③ 高度分割数 高度約70kmまでを40程度に分割することを前提に、分割する具体的な高度については、地形や吸排出源の空間分布、吸排出量等の条件によって異なることから、環境省担当官に予め提案の上、決定することとする。 ④ 実観測濃度データの入手 本データセットをより実際の濃度分布を模するため、入手可能な実観測データ(衛星、航空機、船舶、地上観測データ等)を収集すること。またデータセットの精緻化に必要であるものの、現時点では収集が困難なデータについては、GOSAT-GWミッション期間を見据え、今後もGOSAT-GWが観測する気体データ収集が持続的に可能となることを条件に、必要となるデータ取得機器の製作を妨げない。 ⑤ その他 その他データセット作成に必要なデータについては、環境省担当官との事前調整のうえ、収集・作成に努めること。 (2)随意契約とする理由 本業務の遂行には、モンゴル国の現地観測データに基づく二酸化炭素吸排出量に関する専門的知識、GOSAT、GOSAT-2データの取り扱い経験、ローカル大気モデルの開発経験及びモンゴル政府が作成している吸排出量インベントリの取り扱い経験が必要である。 同大学は、環境省からの「モンゴルを対象としたGOSATシリーズ温室効果ガス排出量推計精度評価委託業務」を平成30年度から実施しており、モンゴル国において、観測機器を用いたCO2連続観測、GOSAT及びGOSAT-2データを用いた二酸化炭素吸排出量に関する評価経験に加え、二酸化炭素及び一酸化炭素のローカル大気モデルの開発経験を有する。また、モンゴル国内の政府及びモンゴルインベントリアフィス(CPIU)との技術的な協力体制を既に構築しており、モンゴル国における吸排出量インベントリ情報を取り扱える唯一の相手方である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	205,000,000	-	-	
オープンパスCH4アナライザー 1台	R2.9.1	メイワフォーシス株式会社 JCN4011101056538 東京都新宿区新宿1丁目14番2号	<p>(1)業務内容・購入目的 地球環境研究センターで実施している陸域モニタリングにおいて大気中でCO2に次ぐ温暖化気体であるメタン(CH4)の観測技術の開発・検証を行い、アジア域のCH4フラックス観測網の整備を促進する。アジア域には東南アジアの水田、熱帯泥炭林、大陸内部の構造湿原、高緯度の永久凍土域、富栄養化が進んだ浅い湖沼など重要なCH4放出源が広く分布しており、その多くは安定した電力供給が困難な環境にある。 オープンパスCH4アナライザーは環境大気に開放された測定部を持つ分析計であり、大流量のポンプを必要とせず低消費電力で稼働するため太陽電池ベースでの長期連続観測が可能である。そのため、上述した多くのCH4放出源の観測データの集積を飛躍的に促進できる可能性がある。現在、地球環境研究センターでは信州大学や地域環境研究センターと共同で湖沼からのCH4発生量の評価に関する観測研究を進めており、より迅速なデータ集積を進めるためオープンパスCH4アナライザーを購入する。 (2)随意契約とする理由 仕様を満たす機器であるオープンパス型のCH4アナライザーは現時点でメイワフォーシス社製が唯一であり、メイワフォーシス株式会社の直接販売のみであるため、調達可能な唯一の相手方は同社しか存在しない。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	7,401,592	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度閉鎖性海域における水環境の気候変動影響監視・適応支援システムの開発・現場実証試験業務1式	R2.9.4	日本海工株式会社 JCN9140001012187 兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	(1)業務内容 本業務は、閉鎖性海域における水環境の気候変動影響監視・適応支援システムの開発を目的として、水中ドローン等の移動型自動水質観測装置の当システムへの利用可能性・有用性等に関する技術的検討を行うとともに、現場実証試験として石川県七尾湾西湾を対象に高時空間分解能の自動水質観測を実施する。 本業務の実施には、海面利用性が高い沿岸域において気候変動等による異常高温・低温現象、河川出水による低塩分・高濁度水、赤潮・貧酸素水塊等の異常水質を迅速に捕捉するため、養殖施設等の海上構造物に妨げられることなく、昼夜を問わず時空間的に高密度な水質観測が実施可能な移動型の自動水質観測装置が必要である。また、実証試験海域である七尾湾西湾について熟知し、地元関係者との連絡調整等に精通している必要がある。 日本海工株式会社が独自先行開発した四胴型自動航行船は無人で自動航行・水質観測が可能な唯一の機器であり、七尾湾西湾の養殖漁場において自動水質観測を行った実績も有している。日本海工株式会社は、四胴型自動航行船にかかる下記の特許(特許第6332824号、特開2017-178281、特開2020-093762)を提出しており(取得済み1件、出願中2件)、本業務の実施には四胴型自動航行船を用いる以外に代替性がないため、本業務を実施可能な相手方はその所有者である日本海工株式会社に限られる。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	4,999,500	-	-	
令和2年度汎用数値解析ソフトウェア 1式	R2.9.15	計測エンジニアリングシステム株式会社 JCN7010001080109 東京都千代田区内神田1丁目9番5号	(1)業務内容・購入目的 廃棄物最終処分場における複雑な物質動態の予測とそれに基づく環境安全性評価を行うための数値計算モデルを構築するとともに、それを関係研究者や官公庁、民間企業等へ無償配信を見据えた研究を実施している。数値モデルや計算条件等を自由にカスタマイズできる数学ソフトウェア、ならびにそれをWebアプリとして制作し管理できるソフトウェアを購入するもの。 (2)随意契約とする理由 研究のためには数値モデルや計算条件等を自由にカスタマイズできる数学ソフトウェア、ならびにそれをWebアプリとして制作し管理できるソフトウェアが必要となるがCOMSOL及びCOMSOL Serverは、要件となるカスタマイズ性に優れた汎用数値モデリングとWebアプリの制作・管理を可能にする唯一の製品である。またNIES担当者は、これまで十数年間にわたり当該ソフトウェアを使用して研究を進めてきた経緯があり、互換性の確保のために不可欠な代替性のないソフトウェアである。 当該製品の国内代理店は計測エンジニアリングシステム株式会社に限られる。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	4,223,900	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度TANSO-3シミュレーターの開発、構築及び評価業務 1式	R2.9.18	富士通エフ・アイ・ピー株式会社 JCN6010601024969 東京都港区芝浦1丁目2番1号	<p>(1)業務内容 放射伝達モデル及びTANSO-3センサの設計数値情報等を用いた理論的な計算により、温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW)に搭載された温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3)センサから出力されるレベル1及びレベル2データを算出する機能を開発し、その出力結果を大気モデルによる入力値等と比較してシミュレーターとしての性能を評価することで、「TANSO-3シミュレーター」を構築する。</p> <p>(2)随意契約とする理由 本業務の遂行には、温室効果ガス観測衛星とそれに搭載されるセンサの開口部におけるスペクトルを算出する放射伝達計算、センサの装置関数を組み込んだモデルの構築とシミュレーション、その後のセンサ出力データ処理など、温室効果ガス衛星観測に特化した複数の分野にわたる高度な専門的知識及び技術や、宇宙からの地球大気観測に関して地球大気の大規模排出源の監視等を指していることから、請負者はインベントリや大気化学モデルにも精通している必要がある。それゆえ、GOSAT及びGOSAT-2において類似のシミュレータを開発した経験が必要不可欠であり、その開発業務の業務経験及び実績を有する者を担当として配置させることが必須である。希望契約相手方である富士通エフ・アイ・ピー株式会社は、宇宙からの地球大気観測に関して、紫外可視、近赤外、短波赤外の波長領域における分光観測技術、放射伝達計算、センサモデルシミュレーション、センサ出力データ処理、インベントリ、大気化学モデルなど、温室効果ガス衛星観測に関連した高度な専門的知識や技術を複数の分野にわたって有しているなど、先端的な環境研究の支援において傑出した成果を挙げている企業である。特に、温室効果ガス(GOSAT、GOSAT-2でCO2、CH4、CO)と大気汚染物質(改良型大気周縁赤外分光計 Improved Limb Atmospheric Spectrometer: ILAS CO2、O3など)の両方について分光観測に関する専門的知識ならびに高度な技術力を有している唯一の企業である。</p> <p>特に、GOSAT及びGOSAT-2では、「GOSATデータ処理・運用システム」を開発し、改良を続けているため、GOSAT及びGOSAT-2について開発等の詳細まで熟知し、本業務に適切に反映させることができる。また、同社は、GOSAT-2のセンサシミュレータ開発の経験があり、その開発経験は本業務の円滑かつ速やかな実施にとって不可欠である。</p> <p>さらに、当該業務の成果物に対する著作権はNIESと当社が共有するとされているため、他者が本業務を履行することは不可能である。したがって、「TANSO-3シミュレーター」の開発、構築および評価を行うことができるのは、当社以外には存在せず、契約相手方が一に限定される。(国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	69,300,000	-	-	
(一財)自動車検査登録情報協会個別統計2018年3月末～2020年3月末データ 1式	R2.9.28	一般財団法人自動車検査登録情報協会 JCN4010005018553 東京都千代田区岩本町3丁目11番6号 PMO 秋葉原7階	<p>(1)研究内容・購入目的 国立研究開発法人国立環境研究所(以下「NIES」という。)の気候変動適応プログラムPJ3-6Iにおいて日本版社会経済シナリオ(SSP)構築の一環として、(一財)自動車検査登録情報協会(以下「自検協」という。)個別統計2018年データを用い、2018年3月までの地域別の自動車走行量の傾向を整理するとともに、地域別自動車二酸化炭素排出量を推計するもの。 環境研究総合推進費1G-2001「モビリティ革命が脱炭素化を実現するための条件(4)地域の社会・空間構造の長期変化に関する低炭素性評価」において、自検協個別統計2019年データを用い2019年3月までの地域別の自動車走行量の傾向を把握するとともに、地域別自動車二酸化炭素排出量を推計し、現況の分析と削減可能性を検討する際の基礎資料とするもの。 統合研究プログラムPJ3(1)において、自検協個別統計2020年データを用い2020年3月までの地域別の自動車走行量の傾向から、地域別自動車二酸化炭素排出量を推計し、持続可能な地域づくりに向けて、最新状況の分析と将来の削減可能性を検討するための基礎資料とするもの。</p> <p>(2)随意契約とする理由 地域別の自動車走行量の情報は、運輸部門の二酸化炭素排出量を都市特性別に推計するために必要不可欠である。しかし、これまで用いてきた全国道路・街路交通情勢調査が2010年度以降簡略化され、都市別等の十分な空間解像度の走行量データが得られなくなった。そのため、我が国の都市別の自動車走行量を統計的に把握し、地域別自動車二酸化炭素排出量を正確に推計するためには、車検証に記載される走行量データを含む本データが、もっとも空間解像度の高い唯一のデータとなっている。 本業務の遂行には、地域別の自動車走行量の情報が不可欠である。このデータは自検協によって提供されており、販売方法は直接販売のみで取り扱われ、申込者以外の者へ販売されることはない。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	4,454,516	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度国立環境研究所ホームページ改善検討支援業務 1式	R2.10.2	アライド・ブレインズ株式会社 JCN9010001093298 東京都千代田区一ツ橋2丁目6番8トミービル3. 2階	(1)業務内容 本業務は、国立環境研究所(以下「NIES」という。)のホームページ(www.nies.go.jp、以下「NIES HP」という。)に内在する特性や問題点等を確認する調査を通じ、利便性の向上を検討するために必要となる各種資料を得ることで、今後のあり方の具体的検討に資するものである。 (2)随意契約とする理由 本業務に係る業者を選定するため、企画募集要項に従い企画書等の公募を実施したところ、有効な応募者は1者であった。請負業者選定委員会において企画書の内容を審査した結果、アライド・ブレインズ株式会社は、ホームページに関するユーザビリティ及び総務省ガイドラインに沿ったWebアクセシビリティの向上に対する高い知見と業務経験があり、契約候補者として相応しいと判断された。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	8,754,127	-	-	
令和2年度財務会計システム第一次改修業務 1式	R2.10.7	株式会社ニッセイコム JCN2010701007547 東京都品川区大井1丁目47番1号	(1)業務内容 本業務は、令和2年度より運用を開始した財務会計システムについて、ITを活用したデジタル化に向けて国立環境研究所のテレワーク推進と効率的な業務運営に資するよう、①発生源側での電子決裁機能追加及び②主に旅費機能を中心とした全体のカスタマイズを行い、全体の更なる業務効率化を進めるものである。 (2)随意契約とする理由 株式会社ニッセイコムは、財務会計システムを開発、販売し、保守・運用を請け負っている事業者である。本システムは、国立環境研究所の業務仕様に合わせて開発したものであり、著作権は同社が保有することとなっているため、本システムの改修を行うことができるのは同社のみである。また、本業務を遅滞なく実施するに当たっては、本システムの構造・機能、プログラム特性等について十分熟知している必要がある。よって、本業務を履行できるのは、本システムを開発した同社以外には存在しない。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	23,001,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度GOSATレベル3プロダクト生成アルゴリズムの改修業務 1式	R2.10.16	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 JCN2010001010788 東京都品川区大崎1丁目2番2号	(1)業務内容 本業務では温室効果ガス観測技術衛星(以下、GOSATという。)に搭載された観測機器であるFTS用に作成されたレベル3プロダクト生成アルゴリズムのソフトウェアを温室効果ガス観測技術衛星2号(以下、GOSAT-2という。)に搭載された観測機器であるFTS-2用に改修する作業を行う。 (2)随意契約とする理由 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社は、GOSAT FTS用に開発されたレベル3プロダクト生成アルゴリズムのソフトウェアの開発業者であり、また、開発時の請負契約書等では著作権の発注者への帰属を定めておらず、他の者が本プログラムを改修した場合、著作権の侵害になるため、当該事業者が本件を遂行できる唯一の業者である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	3,316,720	-	-	
令和2年度走査性モビリティパーティクルサイザー 一式	R2.10.26	東京ダイレック株式会社 JCN2011101015074 東京都新宿区内藤町1番地	(1)業務内容 エアロゾルに関する国際共同研究が日本とフランスとフィンランドを中心に計画され、エアロゾル粒子の計測について1~10nmのサイズの粒子を正確に計測する装置の採用が必要になってきた。そこで、大気中に存在するエアロゾルについて、1.1~10 nmの粒子の個数濃度の粒径分布を計測することができる「1nm走査性モビリティパーティクルサイザー 1台」を購入する。 (2)随意契約とする理由 米国TSI社の1nm走査性モビリティパーティクルサイザーは、静電分級器(DMA)とナノ粒子凝縮成長装置と凝縮粒子カウンター(CPC)を併用した分析機器である。DMAにより粒子の粒径を選別する機能を有し、ナノ粒子凝縮成長装置とCPCにより粒子の個数濃度を計測することにより、粒子の粒径別の個数濃度を計測することができる。なお、本装置はナノ粒子凝縮成長装置とCPCのところでジエチレングリコールとブタノールを用いて粒子を二段階で膨らませるように設計され、1.1 nmからの粒径の粒子を計測できるようになっている。そのため、気体から粒子が生成し(新粒子生成)、その後成長する初期段階の情報を得ることができる。注目する1~10 nmの粒径の粒子を含む粒径分布データを60秒で計測可能であるため、速い変化を追跡することができ、計測可能な粒径と個数濃度の範囲はそれぞれ1~50 nm、0~3×10 ⁵ 個/ccであることから、気体から生成した粒子(新粒子)が成長する際の粒径および濃度の増加を十分に捉えることができる。特に、モビリティ径が1.4 nmで50%の検出効率を有するため、粒子の生成過程の初期のもの検出ができる性能を有している。また、サンプル流量は2.5 L/minで1.1~10 nmの粒径分布を計測できることから、閉鎖系の実験において、時間の経過とともに実験系の気圧が減少することがない。新粒子生成は、気候の間接効果を見積もるうえで非常に重要なイベントであり、気候モデル等の精緻化には、新粒子生成の正確なモデル化が必要である。 他社(AIRMODUS社)に同様の方式で1nmからの粒径の粒子を計測できるCPCは存在しているが、粒子の粒径を細かく選別する機能は有しておらず、本研究の目的の1~10 nmの粒子の個数濃度の詳細な粒径分布を計測することはできない。TSI社はこの製品をこれまで世界の大学や研究機関に販売しており、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次評価報告書(AR5)のワーキンググループ1の「エアロゾルと雲」の章の根拠となるデータを提供する等、十分な実績もある。(Boucher et al., Clouds and Aerosols. In: Climate Change 2013: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Fifth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change, 2013.) エアロゾルの生成メカニズムを解明するためには、気体成分からの二次生成における化学過程を明らかにすることが必要不可欠である上、本装置を用いた測定は国際的にも標準的な手法になりつつあるため、国際共同で野外観測や室内実験を行い、得られたデータを交換するにあたっては、NIESにおいても使用する必要がある。本研究開発業務を遂行できる計測機器としては本機器を用いることが不可欠で、他の機器による代替性がない。 このような点から、本製品を唯一全ての仕様を満たす製品として選定した。また、TSI社の日本国内における正規代理店は東京ダイレック株式会社であるため、契約相手方が一に限定される。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	18,546,000	-	-	政府調達

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度研究本館Ⅲ棟排気系統化学物質管理区域用フィルター交換業務 1式	R2.11.1	進和テック株式会社 JCN6011101009766 東京都中野区本町1丁目32番2号	本契約は令和2年度研究本館Ⅲ棟排気系統化学物質管理区域用フィルター業務であるが、令和2年8月24日から令和2年9月14日にかけて入札可能性調査方式により公示を行ったところ、登録事業者は進和テック株式会社の一者のみであった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	2,200,000	-	-	
令和2年度文書管理業務の効率化に向けた調査・検討業務 1式	R2.11.2	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 JCN6010001107003 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	(1)業務内容 国立環境研究所の法人文書管理業務について、文書の事務や管理処理についての適正化、効率化及び法人全体でのテレワーク推進を目的として、(電子決裁機能を含む)文書管理システムの導入を検討している。 電子化推進の統一の方針のない中、新システムを導入するにあたって、労力、時間及びコストの増大リスクを最小限に抑えられる効果を図るため、既存の業務実態やシステムの可能性を把握・調査し、導入までの計画を策定する必要がある。 このため、国立環境研究所が実施する現行の文書管理業務を明らかにし、問題点や課題について、専門的・技術的な視点からの見直し等提案を行うと共に、システム導入に向けての範囲検討や製品調査に関する支援を目的として、コンサルティング業務を行う。 (2)随意契約とする理由 本業務に係る業者を選定するため、企画募集要項に従い企画書等の公募を実施したところ、応募者は1者であった。請負業者選定委員会において企画書の内容を審査した結果、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社は、本業務に関する高い知見と業務経験があり、契約候補者として相応しいと判断された。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	9,900,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
独立行政法人通則法第39条の規定に基づく会計監査人業務(令和2事業年度) 1式	R2.11.13	有限責任あずさ監査法人 JCN3011105000996 東京都新宿区津久戸町1番2号	<p>(1)業務内容 本業務は、財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について会計監査人の監査を受けるものである。</p> <p>(2)随意契約とする理由 独立行政法人通則法第39条及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第3条の規定により、資本金の額が百億円以上の独立行政法人は財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について会計監査人の監査を受けなければならないこととされている。会計監査人は主務大臣が選任することとなるが、中央省庁等改革の推進に関する方針(Ⅲ独立行政法人制度関連、18.会計監査人の監査(2))において、独立行政法人の長は監事の同意を得た上で会計監査人の候補者の名簿を主務大臣に提出し、その選任を求めることとなっている。</p> <p>今中期目標期間中の会計監査人の候補者の選定については、平成28年度に5カ年(第4期中長期目標期間の全期間)の契約を前提とした企画書の公募を行い、有限責任あずさ監査法人を会計監査人候補者として選定している。</p> <p>ただし、会計監査人の任期は、その選任の日以後最初に終了する事業年度の財務諸表についての主務大臣の承認の時まで(=1年度)と定められていることから、平成29年度以降も毎年選任の手続きが必要である。</p> <p>以上のことから、令和2事業年度については候補者として選定した有限責任あずさ監査法人から当該年度の監査計画書を提出させ、所内に設置した「会計監査人候補者審査委員会」において審査した結果、その内容が適切であると認められたため、候補者として環境大臣へ推薦し、選任を受けた。</p> <p>(国立研究開発法人国立環境研究所会計規定第36条第1項第1号)</p>	-	10,318,000	-	-	
メタン安定炭素同位体比測定装置1式賃貸借	R2.11.17	オリックス・レンテック株式会社 JCN3020001090176 東京都品川区北品川5丁目5番15号大崎プライトコア	<p>(1)業務内容 本業務では、同位体比質量分析計によらない新たなメタンの安定炭素同位体比の現場型測定装置の開発および性能評価のため、メタン安定炭素同位体比測定装置1台を賃貸借するものである。</p> <p>(2)随意契約とする理由 本業務においては、レーザー技術にもとづくメタン安定炭素同位体比測定装置を調達する必要があるため、大気観測に応用可能な測定精度を備えている必要がある。また、将来、NIESのモニタリングステーション等での現場観測を実施するため、装置のサイズはステーション等で想定可能な限られたスペースに収まる必要がある。レーザー技術にもとづくメタン安定炭素同位体比測定装置はLos Gatos Research社やAerodyne Research社も販売しているが、上記の仕様を満たす製品はPICARRO社のG2132-iのみである。PICARRO社製品の販売代理店は三洋貿易株式会社1社であり、三洋貿易株式会社が国内における機器レンタルで取引を行っているのはオリックス・レンテック株式会社のみであるため(別紙参照)、同社が本契約を履行可能な唯一の相手方である。</p> <p>(国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	2,584,120	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び法人番号 及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
令和2年度JMS-T100LP修理及び整備作業 1式	R2.12.2	日本電子株式会社 JCN9012801002438 茨城県つくば市東新井 18-1	(1)業務内容 二次有機エアロゾル中の低揮発性成分の生成過程の温度や既存粒子の酸性度の依存性を研究するため使用している「高質量分解能飛行時間型質量分析計」(日本電子株式会社製JMS-T100LP)において、ネガティブモードのイオン測定時に高頻度で放電が起こっていることから、修理及び整備作業を実施するものである。 (2)随意契約とする理由 JMS-T100LPの部品交換・修理・整備を行うには、製造元であり、且つ、書面(別紙)のとおり代理店を持たないとされる日本電子株式会社に限られる。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	2,112,880	-	-	
令和2年地域気候変動適応計画策定研修(中級コース)の実施支援業務 1式	R2.12.3	一般財団法人日本気象協会 JCN4013305001526 東京都豊島区東池袋3 丁目1番1号	一般競争入札により開札を行ったところ、予定価格の制限の範囲内に達する応札がなく、不落となった。 本件は、早急に業務を開始する必要があることから、不落随意契約について交渉を行った結果、予定価格の制限の範囲内での見積書が提出された。 (国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第29条第2項)	-	9,680,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度CO2/CH4/NO2等大気観測およびデータ収集システムの構築業務 1式	R2.12.9	紀本電子工業株式会社 JCN5120001023033 大阪府大阪市天王寺区舟橋町3番1号	(1)業務内容 本業務では、環境省による「温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3)シミュレーター開発委託業務」を遂行するため、大気観測とそのデータ収集システムを開発し、鹿児島船舶株式会社の貨物船舶「日侑丸」に設置する。 (2)随意契約とする理由 本業務は、関東から九州にかけての沿岸域を航行する国内貨物船舶で大気中の温室効果ガスや窒素酸化物濃度について航路中に連続観測を行うために必要な観測システムを構築・設置するものである。本業務を実施するためには仕様を満たす大気観測システムを構築し船舶に設置する必要があるため、国立環境研究所だけでなく船舶会社とも緊密な連携が不可欠である。 当該船舶として選出予定の「日侑丸」を保有する鹿児島船舶株式会社からの書面(別紙参照)のとおり、立ち入り及びシステム設置が可能な者として、船上での大気観測システム構築に精通し、既に同社と取引のある紀本電子工業株式会社が指定されている。他の業者では立ち入り及び設置の許可が得られないため、当該業者が本業務を履行可能な唯一の契約相手方となる。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	112,391,364	-	-	
令和2年度「化学イオン化質量分析計 1台」に係る輸入、通関、運送手配業務 1式	R2.12.11	東京ダイレック株式会社 JCN2011101015074 東京都新宿区内藤町1番地	(1)業務内容 THS Instruments, LLC社製の「化学イオン化質量分析計 1台」の輸入、通関、運送手配に係る業務を行う。 (2)随意契約とする理由 アジア・オセアニア地域における窒素酸化物の排出に関して、大気中に排出された窒素酸化物の光化学酸化過程やオゾン生成メカニズムの探求のため、野外観測の現場において、大気中の硝酸などガス状酸性物質を高い時間分解能かつ低い検出下限で連続的に計測することができる THS Instruments, LLC社製の「化学イオン化質量分析計 1台」を調達する。 THS Instruments, LLC社は米国に所在しており、当該装置の調達にあたっては、日本国内への輸入、通関、運送手配を実施する必要があるが、同社により、当該輸入等業務を実施する業者として東京ダイレック株式会社が一に指定されている。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	3,530,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度カテゴリーアプローチを用いた新たな生態毒性予測システムの開発業務 1式	R2.12.17	ポーランド・QSAR Lab Sp. zo.o.社 JCN国外 -	本業務では、これまでNIESが開発を進めてきたカテゴリーアプローチの1つであるk-近傍法に着目し、各種物理化学的・量子化学的な記述子との類似性に着目した魚類・甲殻類・藻類毒性予測モデルのプロトタイプを作成し、将来的な生態毒性予測システムとの融合に向けて、その検証を行うことを目的とする。これまでの共同研究実績や十分な設備・人員などの理由からポーランド・QSAR Lab Sp. z o.o.社を特定事業者と選定し、令和2年10月20日から令和2年11月10日の期間で参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす者からの参加希望書類の提出はなかった。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	2,262,060	-	-	
令和2年度微生物系統保存施設セルバンク検査業務 1式	R2.12.17	大陽日酸株式会社 JCN7010701015826 茨城県つくば市小野崎 486-1	(1)業務内容 微生物系統保存施設に設置した凍結保存容器、液体窒素供給装置、酸素濃度計等のセルバンク一式を、常に適切かつ最良の状態に維持するための点検維持管理を行うことを目的とする。 (2)随意契約とする理由 微生物系統保存施設に設置されている藻類試料の凍結保存システム一式は大陽日酸株式会社が製造設置したものである。当該設備は、大型で複雑な設備であり、16台の凍結保存容器、液体窒素供給装置、酸素濃度計と連動しており、メンテナンスのためにはそれらも含めた総合的な理解が必要である。当該設備について詳細が開示されておらず、製造設置し、設備を熟知したメーカーでなければ検査業務が行えないため、当該製造元である大陽日酸株式会社に依頼する他ない。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	1,485,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度温室効果ガスカラム量計測システム 1式	R2.12.18	竹田理化学工業株式会社 JCN9011001013618 東京都渋谷区恵比寿西2丁目7番5号	<p>(1)業務内容 アジア・オセアニア地域における温室効果気体や大気汚染物質などの排出源や排出量の解析、衛星を用いた二酸化炭素の観測データを地上から検証するため、大気中に極低濃度で存在する二酸化炭素のカラム量を定量することができる「令和2年度 温室効果ガスカラム量計測システム 1式」を購入する。 今回、GOSAT-GW衛星観測の計画が進み、「令和2年度 温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3)シミュレーター開発委託業務」を環境省より受託して、JAXAが開発しているTANSO-3センサの性能評価のため「TANSO-3シミュレーター」を開発することとなり、その際に用いる大気化学モデルにおいて二酸化炭素およびメタン濃度のチューニングのために本装置が必要となったため、購入する。</p> <p>(2)随意契約とする理由 Bruker Optik GmbHの可搬型FTIR(フーリエ変換赤外分光装置)であるFT-NIR EM-27/SUNは、赤外線領域におけるフーリエ変換型の分光方式を用いる計測機器であり、大気中の二酸化炭素やメタンのカラム量を導出する上で十分な性能を有している。特に、太陽光を光源とした大気観測と校正用ガスセル測定の間が可能であるほか、太陽追尾装置が側面設置可能でFTIR本体と一体となっており、さらにモノクロカメラ画像データを用いて高精度に位置決定が可能であるため、大気微量成分の高精度な濃度計測、野外に持ち出して使用できる高い可搬性、衛星観測と比較するための高精度な緯度経度の決定などが可能である。それゆえ、衛星観測データの地上観測による検証のために各国研究機関の国際協調により推進されている全球観測ネットワークCOCCON(Collaborative Carbon Column Observing Network)で標準使用する計測機器として認定されている。 他社に同様の方式かつ同程度の波数分解能である可搬型FTIRは存在しているが、太陽光を光源とした大気観測と校正用ガスセル測定の間ができない、太陽追尾装置が側面設置可能でFTIR本体と一体となっていない、モノクロカメラ画像データを用いて高精度に位置決定が可能ではないため、COCCONの要求精度を満たすことが不可能である。Bruker Optik GmbHはこの製品をこれまで世界の大学や研究機関に販売しており、衛星を用いた二酸化炭素やメタンの観測データを地上から検証するために利用された結果が学術論文として公表されているなど、十分な実績もある。 衛星を用いた二酸化炭素やメタンの観測データを地上から検証するためには、大気中に存在する二酸化炭素やメタンのカラム量を定量することが必要であるが、この研究開発業務を遂行できる計測機器としては本機器を用いることが不可欠で、他の機器による代替性がない。 このような点から、本製品を唯一全ての仕様を満たす製品として選定した。また、Bruker Optik GmbHの日本国内における正規代理店はブルカージャパン(株)であり、ブルカージャパン(株)のNIESIに対しての唯一の販売代理店として竹田理化学工業(株)が指定されているため、契約相手方が一に限定される。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	32,299,300	-	-	
令和2年度NO2カラム量計測システム 1式	R2.12.18	東京ダイレック株式会社 JCN2011101015074 東京都新宿区内藤町1番地	<p>(1)業務内容 アジア・オセアニア地域における温室効果気体や大気汚染物質などの排出源や排出量の解析、衛星を用いた二酸化窒素の観測データを地上から検証するため、大気中に極低濃度で存在する二酸化窒素のカラム量を定量することができる「NO2カラム量計測システム 1式」を購入する。 今回、GOSAT-GW衛星観測の計画が進み、「令和2年度 温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3)シミュレーター開発委託業務」を環境省より受託して、JAXAが開発しているTANSO-3センサの性能評価のため「TANSO-3シミュレーター」を開発することとなり、その際に用いる大気化学モデルにおいて二酸化窒素濃度のチューニングのために本装置が必要となったため、購入する。</p> <p>(2)随意契約とする理由 SciGlob Instruments & Services, LLCの回折格子型サンフォトメータ装置 Pandora 1SIは、NASAによって開発され、回折格子型の分光方式を用いているサンフォトメータであり、大気中の二酸化窒素のカラム量を導出する上で十分な性能を有している。特に、集めた太陽光はファイバーを用いて屋内に設置した分光器に送られ、そこで波長範囲が290-520 nmの紫外・可視光について0.6 nmの波長分解能で分光することにより、大気中の二酸化窒素の吸収ピークを同定し、カラム量として導出することができる。コンピュータを内蔵しているため、装置全体を制御するとともにデータを保存でき、また、インターネット経由でデータの転送が可能である。長期にわたって屋外に設置する太陽追尾装置と受光部は耐候性を有しており、屋内の制御部は19インチラックに設置可能なケースに収容されて温度調整機能が備わっている。 他社に同様の方式である回折格子型サンフォトメータはあるが、波長分解能が不十分であるため、原理的に二酸化窒素のカラム量の導出が不可能である。SciGlob Instruments & Services, LLCはこの製品をこれまで世界の大学や研究機関に販売しており、衛星を用いた二酸化窒素の観測データを地上から検証するために利用された結果が学術論文として公表されているなど、十分な実績もある。 衛星を用いた二酸化窒素の観測データを地上から検証するためには、大気中に存在する二酸化窒素のカラム量を定量することが必要であるが、この研究開発業務を遂行できる計測機器としては本機器を用いることが不可欠で、他の機器による代替性がない。 このような点から本製品を唯一全ての仕様を満たす製品として選定した。また、今回の販売にあたり、SciGlob Instruments & Services, LLCから、NIESIに対しての唯一の販売代理店として東京ダイレック株式会社指定されているため、契約相手方が一に限定される。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	59,950,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
大気観測のための国内航路貨物船舶「日侑丸」船室等賃貸借及び観測室設置等業務 1式	R2.12.23	鹿児島船舶株式会社 JCN9340001000923 鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2番地2	<p>(1)業務内容 本業務は、国内定期航路船舶による大気観測を実施するため、船内の一部を賃貸借の上で観測室を設置等するものである。</p> <p>(2)随意契約とする理由 大気観測を実施するための船舶には、火力発電所が広く分布する関東～九州間の沿岸域を定期的に航行するとともに観測維持に掛かるコストが経済的であることが求められる。国内を定期的に航行する船舶には、旅客船、コンテナ船、一般貨物船、自動車運搬船があるが、旅客船は観測室を設置するにあたって客室を長期間借り上げる必要があるため、運用面で多額の費用が必要となり定期観測にとっては現実的でない。またコンテナ船や一般貨物船は、需要に応じて航路をたびたび変更することから、同一地点を高頻度で観測する船舶としては適していない。これらに対して、自動車運搬船は国内の工場から各都市に自動車を提供するために高頻度で運航していることから、観測に適した船舶であると判断できる。</p> <p>国内の自動車運搬船の中で関東～九州間を航行する船舶は、九州に工場を有し各都市に自動車を輸送するトヨタ自動車と日産自動車の運搬船がある。トヨタ自動車および日産自動車の自動車運搬船について、観測室のスペースの確保、航路、さらには本設置業務を行うために本年10月から来年2月までのドック入渠予定の有無について調査したところ、別紙の表のとおり結果となり、これら全ての条件を満たす船舶は、鹿児島船舶株式会社が保有する「日侑丸」(以下、「本船」という。)のみであることが分かった。</p> <p>大気観測室の設置作業は、本船を保有し、且つ工事業者を選定してドック入渠期間内での作業時期(本船のドック入渠中における全体工事の一部として実施)、場所の確保等について一切の権限がある鹿児島船舶株式会社以外には実施し得ない。</p> <p>なお、観測室の設置に際しては、それに伴う居住区画への影響(強度及び騒音)の評価と関係部局への各種申請を行う必要もある。</p> <p>(国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	17,370,760	-	-	
令和2年度解析用ワークステーション 1式	R2.12.28	アプライド株式会社 JCN4290001011410 福岡県福岡市博多区東比恵3丁目3番1号	<p>一般競争入札により開札を行ったところ、予定価格の制限の範囲内に達する応札がなく、不調となった。</p> <p>本件は、早急に業務を開始する必要があること、最低額入札者である本選定業者の入札額は当所設定の予定価格との乖離が少ないことから、不落随意契約について交渉を行った結果、予定価格の制限の範囲内での見積書が提出された。</p> <p>(国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第29条第2項)</p>	-	2,854,885	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
二酸化炭素連続測定装置及び自動大気サンプリング装置の機体搭載に向けた承認取得準備並びに試作品の設計、製作及び航空機用NO2連続測定装置の調達 1式	R3.1.4	株式会社ジャムコ JCN6012401012609 東京都新宿区四谷4丁目1番地	<p>(1)業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2とCH4のデータ収集については次世代型の民間航空機に搭載可能となる二酸化炭素連続測定装置(CME)と自動大気サンプリング装置(ASE)の開発のために環境試験基準であるRTCA/DO-160G「Environmental Conditions and Test Procedures for Airborne Equipment」及びボーイングが定めた基準に沿った環境試験を行う。 ・「平成30年度GOSATシリーズ観測プロダクト検証委託業務」で実施された最終設計に基づいて上記環境試験のためにCMEの供試体を2台製作する。 ・次世代型航空機であるボーイング787型機にCMEとASEを搭載するための承認取得準備として、米国ボーイング社より認証プロセスに必要な資料を入手する。 ・CMEとASEの装置制作用部材の調達を行う。数量は試作品6台分、搭載品1台分とする。 ・NO2のデータ収集については航空機用窒素酸化物連続測定装置2台を調達する。2台の窒素酸化物連続測定装置の内訳は、減圧式化学発光法の装置を1台、キャピティ減衰位相シフト法の装置を1台とする。いずれの装置もエアバスA330型機に搭載して観測する仕様とし、NOxとしての最小検知濃度が50 ppt以下であることとする。 <p>(2)随意契約とする理由</p> <p>本業務の遂行には、CME及びASEの詳細構造に係る知見、ならびに米国連邦航空局(FAA)や国土交通省航空局(JCAB)から装置搭載承認を取得した経験が必要であり、極めて特殊な高い専門性を持った再委託先が必要である。同社はCME及びASEの唯一の開発・製造会社であり、当該装置の詳細構造を知る唯一の組織である。加えて、両装置の航空機への搭載承認を取得した唯一の組織であることから、両装置をボーイング787型機に搭載するための承認取得準備ならびにCME及びASEの設計、試作機の製造を行うことができる唯一の相手方である。また、日本における民間航空機用NO2連続測定装置の唯一の代理店である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	447,234,000	-	-	
温室効果ガス観測装置をボーイング787型機に搭載するための承認取得準備ならびに搭載品の製作業務 1式	R3.2.4	株式会社ジャムコ JCN6012401012609 東京都三鷹市大沢6丁目11番25号	<p>(1)業務内容</p> <p>次世代型の民間航空機であるボーイング787型機に搭載可能となる二酸化炭素連続測定装置(CME)と自動大気サンプリング装置(ASE)をRTCA/DO-160G「Environmental Conditions and Test Procedures for Airborne Equipment」及びボーイング社が定めた環境試験基準に沿って開発を行い、両装置の機体搭載に向けた承認取得準備ならびに搭載品の製作(CME4台とASE1台の計5台)業務を実施する。</p> <p>(2)随意契約とする理由</p> <p>本業務の遂行には、CME及びASEの詳細構造に係る知見、ならびに米国連邦航空局(FAA)や国土交通省航空局(JCAB)から装置搭載承認を取得した経験が必要であり、極めて特殊な高い専門性を持った再委託先が必要である。同社はCME及びASEの唯一の開発・製造会社であり、当該装置の詳細構造を知る唯一の組織である。加えて、両装置の航空機への搭載承認を取得した唯一の組織であることから、両装置をボーイング787型機に搭載するための承認取得準備ならびにCME及びASEの設計、試作機の製造を行うことができる唯一の相手方である。また、日本における民間航空機用NO2連続測定装置の唯一の代理店である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)</p>	-	499,500,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
温室効果ガス観測装置をボーイング787型機に搭載するための機体改修業務1式	R3.2.4	日本航空株式会社 JCN7010701007666 東京都大田区羽田空港3丁目5番1号 M1ビル	(1)業務内容 次世代型の民間航空機であるボーイング787型機に二酸化炭素連続測定装置(CME)と自動大気サンプリング装置(ASE)を搭載するための機体改修を行う。業務実施期間中に5機体の改修準備業務を行い、うち2機体の改修を完了する。 (2)随意契約とする理由 本業務の遂行には、次世代航空機の機体仕様のマニュアルによる確認および実機での設置位置検証を行い、CMEおよびASE搭載の実現性について調査した実績が必要である。さらに本業務には温室効果ガスの観測装置を搭載するための知識や経験、ならびに米国連邦航空局(FAA)や国土交通省航空局(JCAB)から観測装置の搭載承認を取得するための機体改修を行った経験が必要であるが、日本航空(株)はこれらの条件を満たす唯一の相手方である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	799,500,000	-	-	
令和2年度TANSO-3センサシミュレータ関連業務 1式	R3.2.15	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 JCN9012405001241 東京都調布市深大寺東町7丁目44番地1	(1)業務内容 TANSO-3センサシミュレータが有するレベル1試作プロダクトを作成する機能の改良に資することを目的とし、TANSO-3試作機(開発モデル)を用いた光学的評価を行うこと。また、同シミュレータが有する入射スペクトルをシミュレーションする機能の精緻化に資することを目的とし、NIESからの観測要求を基にTANSO-3の観測計画の立案を行う地上システム設計の詳細化を行う。 (2)随意契約とする理由 本業務の遂行には、TANSO-3センサの詳細なセンサ設計情報及び光学的特性に関するデータが必要不可欠である。これらの情報は、環境省、NIES及び宇宙航空研究開発機構の三者で締結した「温室効果ガス・水循環観測技術衛星の開発、運用及び利用に関する協定」(GOSAT-GW協定)に基づき環境省からTANSO-3センサの開発委託業務を担っている宇宙航空研究開発機構のみが有している。以上のことから、宇宙航空研究開発機構はTANSO-3シミュレータ関連業務を実施することが出来る唯一の相手方である。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	700,000,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和2年度Active Directory移行業務 1式	R3.2.18	日本電気株式会社 JCN7010401022916 茨城県水戸市宮町1丁目2番4号 マイムビル5階	一般競争入札により開札を行ったところ、予定価格の制限の範囲内に達する応札がなく、不調となった。 本件は、早急に業務を開始する必要があること、最低額入札者である本選定業者の入札額は当所設定の予定価格との乖離が少ないことから、不落随意契約について交渉を行った結果、予定価格の制限の範囲内での見積書が提出された。 (国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第29条第2項)	-	4,730,000	-	-	
東京スカイツリースペース賃貸借 1式	R3.2.22	東武タワースカイツリー株式会社 JCN2010601031804 東京都墨田区押上1丁目1番2号	(1)業務内容 NIES地球環境研究センターでは、2016年3月より東京スカイツリーにおいて温室効果ガスと関連物質の大気観測拠点を形成し、観測を実施してきた。東京スカイツリーで引き続き大気観測を実施するために、東京スカイツリー内の賃貸スペースを借り上げる。 (2)随意契約とする理由 当該研究の目的を達成するためには、東京大都市圏に位置し、高所に大気観測装置を設置できるスペースを持つ東京スカイツリーにおいて観測を実施することが必要であることから、本賃借契約の相手方は東京スカイツリーを所有する東武タワースカイツリー株式会社に限定される。 (国立研究開発法人国立環境研究所会計規程第36条第1項第1号)	-	13,090,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度環境研究総合推進費(新規POPs含有プラスチック廃棄物の環境上適正な管理に向けた国際的な分析技術基盤の整備((1)プラスチック廃棄物に特化した検定方法の開発および妥当性評価))による研究委託業務	R3.3.3	国立大学法人千葉大学 2040005001905 千葉県千葉市稲毛区弥生町1番33号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,900,000	-	-	
令和3年度環境研究総合推進費(新規POPs含有プラスチック廃棄物の環境上適正な管理に向けた国際的な分析技術基盤の整備((2)プラスチック廃棄物試料を用いた試験所間国際相互検定と標準化の推進))による研究委託業務	R3.3.3	いであ株式会社 7010901005494 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,900,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度環境研究総合推進費(地域循環共生圏による持続可能な発展の分析手法の開発((2))具体的事業の地域循環共生効果の評価手法の開発))による研究委託業務	R3.3.3	株式会社イー・コンサル 2130001049402 大阪市淀川区西中島3-8-15 EPO新大阪ビルディング1207	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	8,348,000	-	-	
令和3年度環境研究総合推進費(人口減少・高齢化地域における一般廃棄物の持続可能な処理システムの提案((1))将来の一般廃棄物発生量及び性状予測))による研究委託業務	R3.3.3	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,176,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度環境研究総合推進費(人口減少・高齢化地域における一般廃棄物の持続可能な処理システムの提案((2)資源化システムモデルの構築及びインベントリ分析))による研究委託業務	R3.3.3	石川県公立大学法人 石川県立大学 5220005004523 石川県野々市市末松1丁目308番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	1,300,000	-	-	
令和3年度環境研究総合推進費(人口減少・高齢化地域における一般廃棄物の持続可能な処理システムの提案((3)資源化システムの事業運営に関する検討))による研究委託業務	R3.3.3	株式会社エックス都市研究所 4013301013616 東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル6階	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	6,575,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度環境研究総合推進費(人口減少・高齢化地域における一般廃棄物の持続可能な処理システムの提案((4)資源化システム導入効果の評価))による研究委託業務	R3.3.3	みずほリサーチ&テクノロジー株式会社 9010001027685 東京都千代田区神田錦町二丁目3番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	7,126,000	-	-	
令和3年度環境研究総合推進費(アジアにおける温室効果ガス排出削減の深掘りとその支援による日本への裨益に関する研究((2)2℃目標の達成に向けたアジア主要国における温室効果ガス排出削減の深掘りに向けた技術とそのポテンシャルの定量化))による研究委託業務	R3.3.3	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,200,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度環境研究総合推進費(アジアにおける温室効果ガス排出削減の深掘りとその支援による日本への裨益に関する研究((2)2℃目標の達成に向けたアジア主要国における温室効果ガス排出削減の深掘りに向けた技術とそのポテンシャルの定量化))による研究委託業務	R3.3.3	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 9010001027685 東京都千代田区神田錦町2丁目3番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	15,735,000	-	-	
令和3年度環境研究総合推進費(アジアにおける温室効果ガス排出削減の深掘りとその支援による日本への裨益に関する研究((3)2℃目標の達成から見たアジア主要国における排出削減目標の深掘りの国際的な効果))による研究委託業務	R3.3.3	国立大学法人京都大学 3130005005532 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,423,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度環境研究総合推進費(アジアにおける温室効果ガス排出削減の深掘りとその支援による日本への裨益に関する研究((3)2℃目標の達成から見たアジア主要国における排出削減目標の深掘りの国際的な効果))による研究委託業務	R3.3.3	学校法人立命館 9130005004289 京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	1,000,000	-	-	
令和3年度環境研究総合推進費(大気汚染対策効果評価のためのシミュレーション支援システムの研究開発((3)大気汚染物質濃度解析データセットの作成および排出量逆推計システムの開発))による研究委託業務	R3.3.3	一般財団法人電力中央研究所 4010005018545 東京都千代田区大手町一丁目6番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,160,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度環境研究総合推進費(大気汚染対策効果評価のためのシミュレーション支援システムの研究開発((5)九州北部における長距離輸送中の化学反応・濃度変化の影響評価))による研究委託業務	R3.3.3	福岡県 6000020400009 福岡県福岡市博多区東公園7番7号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	7,922,000	-	-	
令和3年度環境研究総合推進費(災害・事故に対する化学物質リスク管理基盤の構築((2)災害・事故等のリスク管理における対策オプションの評価に関する研究))による研究委託業務	R3.3.12	国立大学法人大阪大学 4120905002554 大阪府吹田市山田丘2番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	11,570,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び法人番号及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度環境研究総合推進費(災害・事故に対する化学物質リスク管理基盤の構築((2)災害・事故等のリスク管理における対策オプションの評価に関する研究))による研究委託業務	R3.3.12	国立大学法人お茶の水女子大学 3010005007400 東京都文京区大塚二丁目1番1号	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	1,300,000	-	-	
令和3年度環境研究総合推進費(災害・事故に対する化学物質リスク管理基盤の構築((3)非定常状態における健康リスク評価手法の基礎的検討))による研究委託業務	R3.3.12	学校法人明治大学 9010005002362 東京都千代田区神田駿河台一丁目1番地	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	-	13,600,000	-	-	